

令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力の基礎基盤研究、安全研究、核不拡散研究、人材育成等の取組を推進するとともに、中長期的なエネルギー資源の確保のため高速炉の研究開発等の取組を実施する。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発など、原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	129,221	127,065	130,270.3	130,105.5	139,719		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	129,221	127,065	130,270.3	130,105.5	139,719		
	執行額		129,221	127,065	130,270.3				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,463.2	37,069.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計)	93,642.3	102,649.9						
	計	130,105.5	139,719						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	評価	100	91	100	-	-
			目標値	評価	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	854	859	860	-		
		当初見込み	編	750	750	750	750	750	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
研究成果報道発表数	活動実績		件	38	34	34	-		
	当初見込み		件	15	15	15	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	原子力の基礎基盤研究、高速炉の研究開発、高レベル放射性廃棄物の処分技術開発等の原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。								
	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	-	
	計算式		/	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1年度	目標年度 1年度
		査読付き論文の公開数	実績値	編	854	859	860	-	-
			目標値	編	750	750	750	750	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、エネルギー基本計画(平成30年7月3日 閣議決定)等に沿って本事業を継続的に実施し、効果的・効率的・戦略的に実施することで、原子力分野の研究・開発・利用の推進に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有	また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。						
				その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・用途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。						

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究、高速増殖炉関連研究、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発及び、原子力災害からの復興のために必要な技術開発等を実施するものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は一者応札となっているものが見受けられるため、競争参加条件等についてより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	調達等合理化計画に基づき、応札者拡大に向けた取組として、年間発注計画の機構ホームページ掲載、応札しなかった企業へのアンケート調査等を継続実施するとともに、より多くの応札者確保に向けた方策を検討する。		

備考

【H27秋のレビューにおける指摘及び対応状況】

・ 使用済燃料運搬船「開栄丸」については、ほとんど使用していないにもかかわらず、使用を前提とした契約内容に基づき維持管理費が12億円も支出され続けているのは問題である。こうした状況に対して、①今後の利用状況の見直しを踏まえながら、契約の打ち切りや契約内容の見直しも含め、最も合理的な方策に改めて、早急に対応すべきである。②仮に当面現在の契約を継続するとしても、現在の使用状況等を踏まえ、毎年度発生する費用の圧縮をはじめ、更なるコスト削減に取り組むべきである。

⇒ 平成29年度を以て契約を終了し、原子力機構は平成28年2月24日に原燃輸送(株)、平成28年3月7日に電力会社に対し、それぞれ「使用の終了」を通知した。

・ 最終処分場のめどが立っていない段階で、リサイクル機器試験施設(RETf)について、高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)を最終処分場に運ぶための容器に入れる施設へ改造することは時期尚早であり、その予算計上は見送るべきである。また、この施設の在り方について考える際には、コスト意識をもって検討すべきである。

⇒ RETfの改造に係る経費の予算案への計上を見送り、同施設の利活用方策の検討を進めている。

【300億円を超える事業について】

本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり1事業としている。また財務諸表及びその附属書類で作成している勘定・セグメント毎にシートを作成することで、国民へのわかりやすさを担保している。

【支出先上位10者リスト】

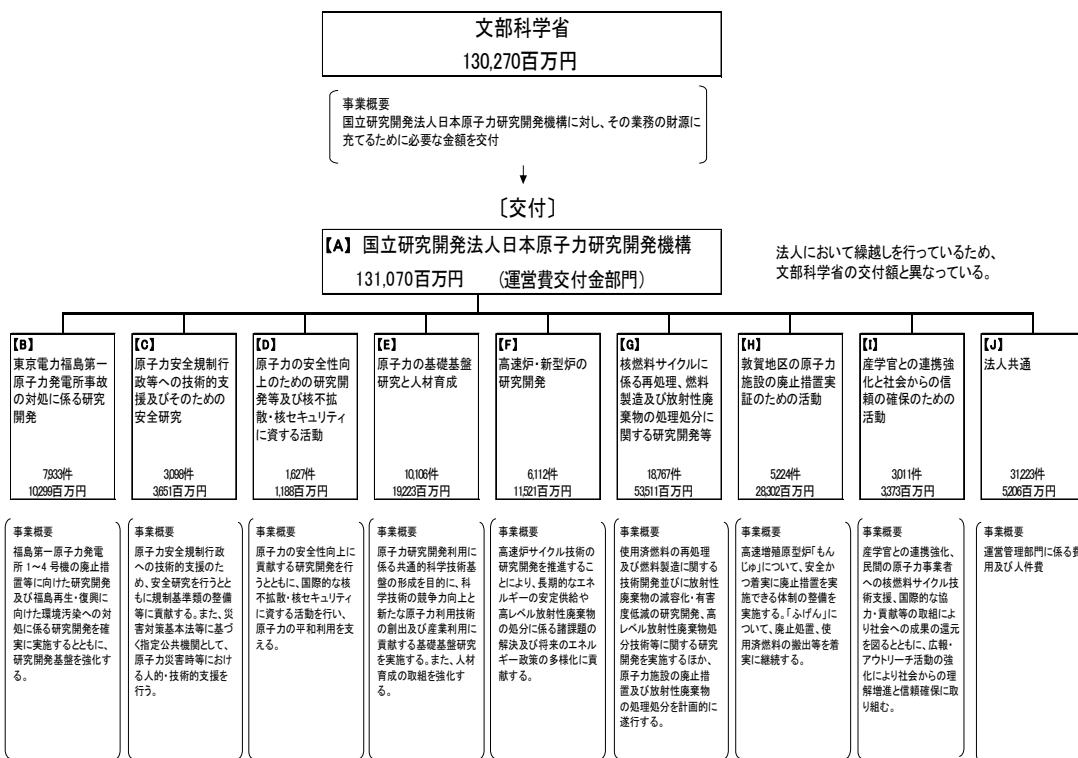
※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。
※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	328	平成23年度	305	平成24年度	321	平成25年度	268
平成26年度	268	平成27年度	257	平成28年度	255	平成29年度	262
平成30年度	293						
平成31年度	文部科学省 (0287)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



※支出額については総事業費で表記している。

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。

※事業概要は主な契約の概要を示したものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【B】東京電力福島第一原子力発電所事故の対応に係る研究開発

【一般競争入札等】

10,299百万円

【B-1】 株式会社アセンド 381百万円	【B-2】 検査開発株式会社 290百万円	【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス 252百万円	【B-4】 株式会社アート科学 127百万円	【B-5】 株式会社NESI 99百万円	【B-6】 日本放射線エンジニアリング株式会社 77百万円	【B-7】 理工科学株式会社 74百万円	【B-8】 原子力エンジニアリング株式会社 71百万円	【B-9】 東興機械工業株式会社 43百万円	【B-10】 富士電機株式会社 41百万円
事業概要 福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	事業概要 基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	事業概要 研究施設等の運転・保守管理に関する業務請負	事業概要 X線照射装置の購入	事業概要 プルトニウム燃料第三開発室における計量管理に係る業務請負	事業概要 定置式モニタ等の保守校正作業	事業概要 模擬試験装置を用いた試験および電気化学試験等に係る労働者派遣契約	事業概要 熱流動試験装置の運転保守業務請負	事業概要 管理区域系給排水設備運転制御回路の改造	事業概要 燃料・WDF及び詳細施設放射線管理用モニタ定期点検

【C】原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

【一般競争入札等】

3,651百万円

【C-1】 株式会社NESI 67百万円	【C-2】 瀬谷工業株式会社 59百万円	【C-3】 株式会社ウィジブルインフォメーションセンター 41百万円	【C-4】 株式会社衛学工学研究所 39百万円	【C-5】 検査開発株式会社 34百万円	【C-6】 原子力エンジニアリング株式会社 32百万円	【C-7】 株式会社ターナル・サポートシステム 27百万円	【C-8】 丸紅ユティリティサービス株式会社 24百万円	【C-9】 水戸電子ソリューション株式会社 21百万円	【C-10】 株式会社ベスコ 21百万円
事業概要 原子力防災支援システムの運用に係る業務	事業概要 原子力コード特研耐震改修工事	事業概要 放射線廃棄物処分・廃止措置の安全評価に係る労働者派遣契約	事業概要 飛翔体衝突を受ける鉄筋コンクリート板構造の局部損傷評価に関する試験データの取得	事業概要 原子力緊急時対応業務等労働者派遣契約	事業概要 人工・UVの物質移行特性に係る試験業務に関する労働者派遣契約	事業概要 業務用パソコン等の購入	事業概要 Co-60ガンマ線照射装置の移設作業	事業概要 電気インピーダンス・トモグラフィに関する試験と技術調査	事業概要 原子力防災活動支援および支援用設備の維持管理に関する労働者派遣契約

【D】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

【一般競争入札等】

1,188百万円

【D-1】 株式会社原子力セキュリティサービス 28百万円	【D-2】 株式会社ジック 25百万円	【D-3】 一般財団法人放射線利用振興協会 15百万円	【D-4】 原子力エンジニアリング株式会社 10百万円	【D-5】 株式会社ベスコ 6百万円	【D-6】 株式会社ターナル・サポートシステム 5百万円	【D-7】 株式会社アトックス 5百万円	【D-8】 アンシス・ジャパン株式会社 4百万円	【D-9】 富士ゼロックス株式会社 4百万円	【D-10】 検査開発株式会社 3百万円
事業概要 大洗研究所核物質管理業務請負契約	事業概要 CTBTに係る公認実験施設業務に関する労働者派遣契約	事業概要 再処理プロセスの放射性核種挙動の調査研究に係る試験装置の運転・保守及び分析業務請負	事業概要 放射性物質を含んだ試料の放射能分析に係る労働者派遣契約	事業概要 米国の核不拡散関連動向の調査	事業概要 OA機器の購入	事業概要 濃縮試料の購入	事業概要 化学反応解析ソフトウェアANSYS Chemkin Enterpriseのライセンス取得	事業概要 複写機等レンタル(東海拠点、サイクル研計画管理室)	事業概要 保障措置・計量管理の支援業務に係る労働者派遣契約

【E】原子力の基礎基礎研究と人材育成

【一般競争入札等】

19,223百万円

【E-1】 東京電力エナジーパートナー株式会社 1,510百万円	【E-2】 原子力エンジニアリング株式会社 574百万円	【E-3】 新菱冷熱工業株式会社 537百万円	【E-4】 株式会社アトックス 196百万円	【E-5】 銻工業株式会社 161百万円	【E-6】 日本アドバンステクノロジー株式会社 161百万円	【E-7】 株式会社NESI 118百万円	【E-8】 一般財団法人放射線利用振興協会 117百万円	【E-9】 太陽計測株式会社 112百万円	【E-10】 菱和工業株式会社 83百万円
事業概要 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気	事業概要 JMTR二次冷却系冷却塔付帯に係る安全管理等業務	事業概要 タンクヤード廃液配管及び廃液タンク等の製作	事業概要 JMTR特定施設運転保守業務	事業概要 NSRR機械機軸耐震改修工事	事業概要 J-PARCリニアックの高速度化及び運転維持管理業務労働者派遣契約	事業概要 原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負	事業概要 JRR-3設備等管理業務請負契約	事業概要 JMTRプロセス計装設備保守・点検整備	事業概要 JMTR CH-1内廃液・廃物搬移・送配管の設計業務

【F】高速炉の研究開発

【一般競争入札等】

11,521百万円

【F-1】 株式会社アセンド 560百万円	【F-2】 東京電力エナジーパートナー株式会社 527百万円	【F-3】 株式会社NESI 516百万円	【F-4】 東興機械工業株式会社 439百万円	【F-5】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 333百万円	【F-6】 富士電機株式会社 313百万円	【F-7】 検査開発株式会社 232百万円	【F-8】 三菱重工業株式会社 230百万円	【F-9】 原子力エンジニアリング株式会社 207百万円	【F-10】 太陽計測株式会社 174百万円
事業概要 平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射線源増設検査施設等点検・補修・維持管理に係る業務	事業概要 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気	事業概要 炉心・プラント管理、照射試験解析、計量管理・保守措置及び保守支援システム整備等に係る業務	事業概要 実験炉冷却系設備等点検補修及びデータ収集等に係る業務	事業概要 高速ガス炉の導入に向けた概念設計	事業概要 高速実験炉「常陽」第2SFF冷却塔の更新	事業概要 各種試験試料の分析・評価に係る業務	事業概要 高速ガス炉の導入に向けた概念設計	事業概要 HTTR原子炉施設(補機)一層冷却水設備、圧縮空気設備等の運転保守業務	事業概要 「常陽」回転プラグ制御系計算機の更新

【G】核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
53,511百万円

【一般競争入札等】

【G-1】 検査開発株式会社 3,057百万円	【G-2】 株式会社E&Eテクノサービス 2,701百万円	【G-3】 横証ジオフロンティアPFI株式会社(SPC) 2,292百万円	【G-4】 東京電力エナジーパートナー株式会社 1,868百万円	【G-5】 株式会社明電舎 1,399百万円	【G-6】 原子力エンジニアリング株式会社 976百万円	【G-7】 株式会社アセント 757百万円	【G-8】 大林・大成・安藤・相特定建設工事共同企業体 672百万円	【G-9】 人形峠原子力産業株式会社 654百万円	【G-10】 原燃輸送株式会社 595百万円
-------------------------------	-------------------------------------	---	--	------------------------------	------------------------------------	-----------------------------	--	---------------------------------	------------------------------

【G-1】 ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負
【G-2】 放射性廃棄物の処理、管理及び廃材処理、廃止措置に係る業務請負
【G-3】 模擬地層研究計画 地下研究施設設置(第Ⅱ期)等事業
【G-4】 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び日本原子力研究所で使用する電気
【G-5】 高濃度燃料製造に係る運転保守業務請負契約
【G-6】 再処理施設における燃料製造に係る運転保守業務請負契約
【G-7】 再処理施設における燃料製造に係る運転保守業務請負契約
【G-8】 再処理施設における燃料製造に係る運転保守業務請負契約
【G-9】 環境安全技術開発部所管施設(閉鎖)の保守に係る業務
【G-10】 使用済燃料等多目的運搬船「開米丸」の使用終了に伴う支払いに関する契約

【H】敦賀地区の原子力施設の廃止措置実施のための活動
28,302百万円

【一般競争入札等】

【H-1】 Orano Cycle Japan Projects株式会社 5,063百万円	【H-2】 富士電機株式会社 2,888百万円	【H-3】 FTEC株式会社 2,662百万円	【H-4】 トーエネック株式会社 1,452百万円	【H-5】 株式会社TAS 1,409百万円	【H-6】 三菱重工業株式会社 1,205百万円	【H-7】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 1,027百万円	【H-8】 関西電力株式会社 932百万円	【H-9】 株式会社ナスカ 815百万円	【H-10】 株式会社NESI 441百万円
---	-------------------------------	-------------------------------	---------------------------------	------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------	----------------------------	------------------------------

【H-1】 輸送キャスクの許可可及し製造を含むJAEAの使用済燃料の管理のための調整に係る契約
【H-2】 燃料取扱・処理貯蔵設備及び定期設備点検(A-C系)
【H-3】 もんじゅ原子炉補助設備等 定期設備点検(A-C系)
【H-4】 もんじゅ1次主冷却系等設備 定期設備点検(A-C系)
【H-5】 ふげん設備の運転等業務
【H-6】 もんじゅ原子炉格納容器等設備 定期設備点検(A-C系)
【H-7】 もんじゅ燃料交換設備等点検
【H-8】 高速増殖炉原型炉もんじゅで使用する電気
【H-9】 高速増殖炉原型炉もんじゅの核物質防護に係る業務
【H-10】 もんじゅの各種システム運用と計算機関連業務

【I】産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動
3,373百万円

【一般競争入札等】

【I-1】 株式会社NESI 164百万円	【I-2】 公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 66百万円	【I-3】 株式会社TAS 35百万円	【I-4】 株式会社紀伊園書店 35百万円	【I-5】 株式会社ホクシン 33百万円	【I-6】 公益財団法人日本海洋科学振興財団 32百万円	【I-7】 株式会社ベスコ 21百万円	【I-8】 福産業株式会社 21百万円	【I-9】 JPC株式会社 20百万円	【I-10】 株式会社アセント 17百万円
-----------------------------	--	---------------------------	-----------------------------	----------------------------	------------------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------------------

【I-1】 SPLICEコードの知識処理技術による高度化と汎用性向上に係る研究開発業務に関する労働者派遣契約
【I-2】 大型水筒を用いたレーザー切断研削しん、半導体データ取得及び調査
【I-3】 点群データ構築のためのR/Lレーザ計測作業
【I-4】 2019年外国雑誌の購入
【I-5】 ナトリウム蒸留用誘導加熱装置の製作
【I-6】 2019年度むつ科学技術館の運営管理業務
【I-7】 広報・相互理解促進活動等業務
【I-8】 空室案内レーザー切取実装装置の製作
【I-9】 情報公開・情報発信支援及びネットワーク保守作業
【I-10】 図書館における学術情報及び成果情報の管理に係る業務

【J】法人共通
5,206百万円

【一般競争入札等】

【J-1】 日立キャピタル株式会社 853百万円	【J-2】 株式会社アトックス 761百万円	【J-3】 株式会社ナスカ 728百万円	【J-4】 株式会社原子力セキュリティサービス 618百万円	【J-5】 株式会社アセント 548百万円	【J-6】 原子力エンジニアリング株式会社 489百万円	【J-7】 検査開発株式会社 392百万円	【J-8】 一般財団法人高度情報科学技術研究機構 312百万円	【J-9】 株式会社NESI 304百万円	【J-10】 ソフト・リンク株式会社 292百万円
--------------------------------	------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------	------------------------------------	-----------------------------	---------------------------------------	-----------------------------	---------------------------------

【J-1】 スーパーコンピュータシステムの借入
【J-2】 原子力科学研究所施設清掃業務請負契約
【J-3】 大洗研究開発センター核物質防護に係る業務
【J-4】 原子力科学研究所の核物質防護に係る業務
【J-5】 ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負契約
【J-6】 原子力エンジニアリング株式会社
【J-7】 再処理施設防護区域等監視装置の製作
【J-8】 情報セキュリティ対策システム等の運用業務
【J-9】 原子力施設におけるネットワーク設備運用管理に係る業務請負
【J-10】 内線電話システムの借入

A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

B.株式会社アセント

費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内警備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以下)	94,421.9	事業費(物件費)	福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	98.7
事業費(人件費)	事業系人件費	36,577.9			
事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	70.1			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	2,487.6			
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	2,606.1			
一般管理費(公租公課)	公租公課	112.7			
計		136,276.2	計		98.7

費目・用途
〔資金の流れ〕においてブロックごとに最大の金額が支出されている

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.株式会社NESI			D.株式会社原子力セキュリティサービス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費(物件費)	原子力防災支援システムの運用に係る業務	38.4	事業費(物件費)	大洗研究所核物質管理業務請負契約	14.2
	計		38.4	計		14.2
	E.東京電力エナジーパートナー株式会社			F.株式会社アセンド		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費(物件費)	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気	1,353.3	事業費(物件費)	平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務	166.7
	計		1,353.3	計		166.7
	G.検査開発株式会社			H.Orano Cycle Japan Projects株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費(物件費)	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	337.2	事業費(物件費)	輸送キャスクの許認可及び製造を含むJAEAの使用済燃料の管理のための調整に係る契約	4,894.2
	計		337.2	計		4,894.2
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	1050005001632	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	136,276.2	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセンド	8050001004814	福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	98.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社アセンド	8050001004814	照射材料試験施設、第2照射材料試験施設及び照射燃料試験施設のユーティリティ運転管理に係る業務	75.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社アセンド	8050001004814	照射燃料集合体試験施設のユーティリティ運転管理に係る業務	34.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	検査開発株式会社	4050001004818	基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	94.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	検査開発株式会社	4050001004818	固体廃棄物前処理施設運転等に係る業務	58.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	検査開発株式会社	4050001004818	照射後非破壊試験、施設許認可に係る業務	33.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社E&Eテクノ サービス	1050001042564	研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負	94.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

8	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	照射後試験等及び内装設備等の運転保守に係る業務	79.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物の運搬及びDCAの維持管理等に係る業務	38.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	株式会社アート科学	4050001004834	X線照射装置の購入	37.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	株式会社アート科学	4050001004834	5kW型集光加熱装置の購入	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
12	株式会社アート科学	4050001004834	顕微ラマン用真空加熱ステージの購入	9.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
13	株式会社NESI	2010501019247	プルトニウム燃料第三開発室における計量管理に係る業務請負	18.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	株式会社NESI	2010501019247	福島研究開発部門におけるネットワークの設計・管理・運用に係る労働者派遣契約	11.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
15	株式会社NESI	2010501019247	福島第一原子力発電所溶解燃料等に係る計量管理技術開発に関する労働者派遣契約	10.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
16	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	定置式モニタ等の保守校正作業	39.4	随意契約 (その他)	-	-	
17	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	遠隔操作機器等の保守に係る業務	15	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	放射線管理用機器に係る設計更新、保守校正及び点検等の業務請負	8.3	随意契約 (その他)	-	-	
19	理工科学株式会社	2050001002451	模擬試験装置を用いた試験および電気化学試験等に係る労働者派遣契約	15.9	随意契約 (その他)	-	-	
20	理工科学株式会社	2050001002451	高温高圧下におけるCs吸着挙動評価に係る試験及び装置の保守作業	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	理工科学株式会社	2050001002451	エアロゾルスペクトロメータの購入	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
22	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	熱流動試験装置の運転保守業務請負	16.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
23	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	廃炉国際共同研究センターの設備維持管理に係る労働者派遣契約	9.9	随意契約 (その他)	-	-	
24	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	放射性廃棄物の放射化分析に係る労働者派遣契約	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
25	東興機械工業株式会社	9050001004607	管理区域系給排気設備運転制御回路の改造	12	随意契約 (その他)	-	-	
26	東興機械工業株式会社	9050001004607	給排気設備点検等作業	4.9	随意契約 (その他)	-	-	
27	東興機械工業株式会社	9050001004607	圧力容器等の点検等作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

28	富士電機株式会社	9020001071492	燃材・WDF及び群小施設放射線管理用モニタ定期点検	31.1	随意契約 (公募)	1	-	
29	富士電機株式会社	9020001071492	エリアモニタの電離箱検出器の改造	2.2	随意契約 (少額)	-	-	
30	富士電機株式会社	9020001071492	AGFNo.2非常用発電機の年次検査	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NESI	2010501019247	原子力防災支援システムの運用に係る業務	38.4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社NESI	2010501019247	支援・研修センター福井支所 システム維持管理業務	17.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社NESI	2010501019247	原子力ネットワークの管理業務労働者派遣契約	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	株式会社NESI	2010501019247	業務用パソコン等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社NESI	2010501019247	AdobeAcrobatソフトウェアの取得	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	瀬谷工業株式会社	6050001001474	原子力コード特研耐震改修工事	58.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	瀬谷工業株式会社	6050001001474	高度環境分析研究棟管理区域内廊下床ハッチ手摺設置工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	放射性廃棄物処分・廃止措置の安全評価に係る労働者派遣契約	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	住民線量の再構築と長期的予測の解析及び原子力防災への適用に係る労働者派遣契約	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	放射性物質の大气拡散予測計算及び原子力防災活動支援等に関する労働者派遣契約	7.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
11	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	地形変化を考慮した非定常な地下水流動解析および粒子追跡線解析のためのコード改良作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	モデルサイトにおけるOSCAAR及びRAMS/HYPACTIによる事故影響評価とGISデータ化	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	株式会社衝撃工学研究所	2010401057198	飛翔体衝突を受ける鉄筋コンクリート板構造の局部損傷評価に関する試験データの取得	39.4	随意契約 (公募)	1	-	
14	検査開発株式会社	4050001004818	原子力緊急時対応業務等労働者派遣契約	22.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

15	検査開発株式会社	4050001004818	原子力異常時初動対応業務等労働者派遣契約	10.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
16	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	人工バリアの物質移行特性に係る試験業務に関する労働者派遣契約	12.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
17	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子炉安全性研究炉(NSRR)を使用した実験等に係る業務に関する労働者派遣契約	10.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR照射済燃料実験化学分析業務請負	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR付属建家のカプセル部材等の運搬作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	業務用パソコン等の購入	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
21	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	事務用PC等の購入	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	
22	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	解析用計算機の購入	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	リスク評価研究用PCの購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	テープストレージの購入	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
25	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	3010001029497	Co-60ガンマ線照射装置の移設作業	23.8	随意契約 (その他)	-	-	
26	水戸電子ソリューション株式会社	6050001036256	電気インピーダンス・トモグラフィーに関する試験と技術調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
27	水戸電子ソリューション株式会社	6050001036256	超音波二相流計測等に関する試験と技術調査	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
28	水戸電子ソリューション株式会社	6050001036256	高温度型ピエゾ素子の製作	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
29	株式会社ベスコ	1010401027045	原子力防災活動支援および支援用設備の維持管理等に関する労働者派遣契約	11.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
30	株式会社ベスコ	1010401027045	原子力防災活動支援および防災用資機材等の保守業務等に関する労働者派遣契約	9.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	大洗研究所核物質管理業務請負契約	14.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	保障措置・計量管理等業務請負契約	13.3	随意契約 (その他)	-	-	

3	株式会社ジック	4050001007390	CTBTに係わる公認実験施設業務に関する労働者派遣契約	25.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	再処理プロセスの放射性核種挙動の調査研究に係わる試験装置の運転・保守及び分析業務請負	15	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	放射性物質を含んだ試料の放射能分析に係る労働者派遣契約	9.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社ベスコ	1010401027045	米国の核不拡散関連動向の調査	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	OA機器の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	分析ソフトウェアの取得	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	コンソール端末用ノート型PC等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	デスクトップパソコンの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	トナーカートリッジの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社アトックス	4010001035783	濃縮試料の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
13	アンシス・ジャパン株式会社	6011101057245	化学反応解析ソフトウェア ANSYSChemkinEnterprise のライセンス取得	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	
14	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機等レンタル(東海拠点、サイクル研計画管理室)	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	
15	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	平成29年度複写機等レンタル(東海拠点、核不拡散センター)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	
16	検査開発株式会社	4050001004818	保障措置・計量管理の支援業務に係る労働者派遣契約	2.8	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用 する電気	1,353.3	一般競争契約 (最低価格)	1	81.9%	入札公告を官報及び機構ホームページに掲載し幅広く周知を行い、入札公告期間についても50日としており、十分な公告期間を確保している。更に競争性・透明性の観点から、電子入札を実施したが、結果的に一者応札になったと推測される。

2	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	JMTR二次冷却系冷却塔倒壊に係る安全措置等業務	192.5	随意契約 (その他)	-	-
3	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	トリチウム取扱技術試験設備の運転保守業務請負	45.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-
4	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR実験カプセル組立及び核燃料物質計量管理業務請負契約	32.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-
5	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	JMTR原子炉施設の運転・保守管理及び品質保証活動業務に関する労働者派遣契約	32.8	随意契約 (その他)	-	-
6	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	タンクヤード廃液配管及び廃液タンク等の製作	535.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-
7	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	機械室廻り用空調機レンタル契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-
8	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	JMTRタンクヤード用スポットクーラーレンタル契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-
9	株式会社アトックス	4010001035783	JMTR特定施設運転保守業務	116.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-
10	株式会社アトックス	4010001035783	燃料研究棟運転保守業務	21.2	随意契約 (その他)	-	-
11	株式会社アトックス	4010001035783	燃料試験施設の運転保守業務請負契約	18.6	随意契約 (その他)	-	-
12	株式会社アトックス	4010001035783	ホットラボ機械設備の運転保守業務	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-
13	鈴縫工業株式会社	6050001023270	NSRR機械棟他耐震改修工事	161.2	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%
14	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	J-PARCリニアックの高度化及び運転維持管理業務労働者派遣契約	42.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-
15	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	J-PARCセンター物質・生命科学実験施設中性子利用実験装置運転等に係る業務請負契約	14.6	随意契約 (その他)	-	-
16	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	陽子線入射核破砕中性子源の附帯冷却設備の運転・維持管理に係わる労働者派遣契約	12.8	随意契約 (その他)	-	-
17	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	物質・生命科学実験施設中性子ビームライン機器類の維持・運用に係わる労働者派遣契約	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-
18	株式会社NESI	2010501019247	原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負	22.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%
19	株式会社NESI	2010501019247	原子力分野における大学連携ネットワーク遠隔教育システム及びVPN回線の運用・保守作業	21.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%

20	株式会社NESI	2010501019247	敦賀拠点における国際協力に係る作業	13.8	随意契約 (その他)	-	-	
21	株式会社NESI	2010501019247	大学連携ネットワーク遠隔教育システム映像講義システム及びファイアウォールの更新	11.3	随意契約 (その他)	-	100%	
22	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	JRR-3設備等管理業務請負契約	55.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
23	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	原子炉施設の管理業務及び原子炉施設における水・ガス管理業務等に係る業務請負契約	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
24	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	RI製造棟保守点検及び研究炉用核燃料管理等業務に係る業務請負契約	15.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
25	太陽計測株式会社	6010801006420	JMTRプロセス計装設備保守・点検整備	49.6	随意契約 (その他)	-	-	
26	太陽計測株式会社	6010801006420	計測制御装置及び安全保護系の定期点検	30.8	随意契約 (その他)	-	-	
27	太陽計測株式会社	6010801006420	燃料調整施設監視制御装置の点検作業	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
28	菱和工業株式会社	4011001025155	JMTRCTレンチ内廃液・廃樹脂移送配管の設計業務	35.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
29	菱和工業株式会社	4011001025155	UCL系統揚水ポンプ点検整備	26.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
30	菱和工業株式会社	4011001025155	施設廃止検討、放射性同位元素の管理、照射装置等の維持管理に係る技術支援に関する労働者派遣契約	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセンド	8050001004814	平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務	166.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社アセンド	8050001004814	核燃料物質使用施設等における放射線管理業務請負契約	101	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社アセンド	8050001004814	高速実験炉「常陽」の付帯設備に関する運転業務	62.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社アセンド	8050001004814	伝熱流動試験施設の運転・保守に係る業務	61.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気	342.4	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(北地区)で使用する電気	179.7	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	

7	株式会社NESI	2010501019247	炉心・プラント管理、照射試験解析、計量管理・保障措置及び保守支援システム整備等に係る業務	77.6	随意契約 (その他)	-	100%	
8	株式会社NESI	2010501019247	炉心損傷評価に係る解析コード保守・運用業務	49.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	株式会社NESI	2010501019247	原型炉知識データ整備業務	48.9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
10	東興機械工業株式会社	9050001004607	実験炉冷却系設備等点検補修及びデータ収集等に係る業務	92.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	東興機械工業株式会社	9050001004607	冷却系安全性試験施設等の保守に係る業務	90.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	東興機械工業株式会社	9050001004607	「常陽」埋設感震器用観測井掘削作業	24.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
13	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	高温ガス炉の導入に向けた概念設計	134.2	随意契約 (公募)	2	-	
14	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	HTTR制御棒交換機の保守点検作業	49.7	随意契約 (その他)	-	-	
15	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	「常陽」核計装設備の点検及び中性子検出器保持駆動装置の分解点検	44.8	随意契約 (その他)	-	-	
16	富士電機株式会社	9020001071492	高速実験炉「常陽」第2SFF冷却塔の更新	112.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
17	富士電機株式会社	9020001071492	「常陽」電源設備遮断器及び無停電電源設備の点検	94.9	随意契約 (公募)	1	-	
18	富士電機株式会社	9020001071492	高速実験炉「常陽」燃料取扱設備シーケンサの点検・整備	30.3	随意契約 (その他)	-	-	
19	検査開発株式会社	4050001004818	各種試験試料の分析・評価に係る業務	39.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	検査開発株式会社	4050001004818	照射装置組立検査設備の整備・管理及び「常陽」照射試験に関する技術検討、炉心構成要素部材の管理に係る業務	29	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
21	検査開発株式会社	4050001004818	高速実験炉「常陽」原子炉冷却系統施設等の保守管理業務に関する労働者派遣契約	27.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
22	三菱重工株式会社	8010401050387	高温ガス炉の導入に向けた概念設計	80	随意契約 (公募)	2	-	
23	三菱重工株式会社	8010401050387	1次冷却設備ヘリウム循環機回転制御装置等の点検・整備作業	60.4	随意契約 (その他)	-	-	
24	三菱重工株式会社	8010401050387	「常陽」補助冷却機の耐震補強対策に係る詳細設計	43.7	随意契約 (公募)	1	-	
25	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	HTTR原子炉施設(補機/一般冷却水設備、圧縮空気設備等)の運転保守業務	120.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

26	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	連続水素製造試験設備圧力容器の性能検査に向けた整備作業	16.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
27	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子力施設建設等に係る安全衛生管理業務の労働者派遣契約	13.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
28	太陽計測株式会社	6010801006420	「常陽」回転プラグ制御系計算機の更新	148	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
29	太陽計測株式会社	6010801006420	HTTR計測制御系統施設定期点検作業(補助冷却設備計装等)	9.5	随意契約 (公募)	1	-	
30	太陽計測株式会社	6010801006420	熱流動伝熱試験施設のデジタル制御設備の保守点検	4.9	随意契約 (公募)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	検査開発株式会社	4050001004818	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	337.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転に係る分析業務請負	330.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	検査開発株式会社	4050001004818	環境保全技術開発部所掌施設の廃止措置に係る業務請負	304	随意契約 (その他)	-	-	
4	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設における放射線管理業務請負契約	296.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	検査開発株式会社	4050001004818	Pu燃料工程(原料、焼結、加工設備)の運転・保守、燃料開発、安全性向上及び工程設備整備に係る業務請負	292.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負	536.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負	443	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	プルトニウム取扱施設の運転・保守に係る業務請負	225.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	ペレット製造工程(成型、検査)の運転・保守及び燃料製造技術開発に係る業務請負	180.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	幌延ジオフロンティアPFI株式会社(SPC)	7450001009922	幌延深地層研究計画 地下研究施設整備(第II期)等事業	2,291.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
12	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所及び旧本部で使用する電気	1,636.9	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	
13	株式会社明電舎	4010701009640	両腕型マニプレータスレーブアーム等の製作	441.6	随意契約 (公募)	1	-	

14	株式会社明電舎	4010701009640	両腕型マニプレータ構成ユニットの製作	417.9	随意契約 (公募)	1	-	
15	株式会社明電舎	4010701009640	残留ガラス除去装置の製作	239.9	随意契約 (公募)	1	-	
16	株式会社明電舎	4010701009640	固体廃棄物減容処理施設のセル内遠隔操作機器に関する遠隔保守試験	220	随意契約 (公募)	1	-	
17	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	減容処理棟施設に係る運転保守業務請負契約	417.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	解体分別保管棟の運転保守及び大型廃棄物の取だし業務請負契約	114.6	随意契約 (その他)	-	-	
19	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	排水貯留ポンドのライニング補修作業	39.5	随意契約 (その他)	-	-	
20	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	汚染除去場の不要物品の撤去作業	38.9	随意契約 (その他)	-	-	
21	株式会社アセンド	8050001004814	再処理施設における換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負契約	316.6	随意契約 (その他)	-	-	
22	株式会社アセンド	8050001004814	OWTF換気空調設備等の運転維持管理及び規定類整備業務	71.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
23	株式会社アセンド	8050001004814	再処理施設周辺の陸上・海洋環境監視等に係る業務請負	69.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
24	株式会社アセンド	8050001004814	個人被ばく管理に係る業務	25.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
25	大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体	2010401051696	29東濃 瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A工区その8)	672	随意契約 (公募)	1	99.8%	
26	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務	259.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
27	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	共通施設等設備の運転保守及び建築物の営繕等に係る業務	118.7	随意契約 (その他)	-	-	
28	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	人形峠環境技術センターの核物質防護等に係る警備業務	88.6	指名競争契約 (最低価格)	1	-	
29	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	資源施設等の安全管理に係る業務	84.7	随意契約 (その他)	-	-	
30	原燃輸送株式会社	6010401009518	使用済燃料等多目的運搬船「開栄丸」の使用終了に伴う支払いに関する契約	595.2	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	輸送キャスクの許認可及び製造を含むJAEAの使用済燃料の管理のための調整に係る契約	4,894.2	随意契約 (その他)	-	-	ふげんの廃止措置を着実に推進するため、使用済燃料の搬出に関する技術的検討を進めてきており、搬出に向けた詳細工程の検討等を行うための準備契約を締結した。本件については随意契約における「特命クライテリア」の「研究開発、実験等の成果の連続性、継続性の確保のために契約相手方が一に限定されるもの」及び「核兵器の不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるもの。放射性物質の利用及び管理又は原子力施設の緊急事態への対応を目的とする安全に関連する活動のためのものであり、契約の相手方が一に特定されるもの」に該当することから、随意契約とした。
2	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	特殊使用済燃料の輸送及び再処理のための検討(輸送容器及び搬出までの詳細工程の検討)	66.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	使用済燃料等の解体、再処理及び輸送に関する成立性検討	58.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	使用済燃料等の再処理及び輸送に関する成立性検討	30.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	もんじゅナトリウムのフランスでの処理に関するフィージビリティスタディ	13.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	富士電機株式会社	9020001071492	燃料取扱・処理貯蔵設備及び廃棄物処理設備 定期設備点検(A・C系)	838.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	富士電機株式会社	9020001071492	放射線監視設備(プロセスモニタ)の更新	418	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	富士電機株式会社	9020001071492	液体廃棄物処理系 薬品供給ポンプ更新	257.7	随意契約 (公募)	1	-	
9	FTEC株式会社	1210001010546	もんじゅ原子炉補助設備等定期設備点検(A・C系)	1,176	随意契約 (その他)	-	-	「もんじゅ」の設備の信頼性及び健全性を維持するために実施する点検の経費であり、当該点検の履行能力を有する者は、当該設備の仕様内容を熟知する等技術的な知見を有する、当該設備の設計・製作を実施した一者に特定されることから、随意契約における「特命クライテリア」の「高速増殖原型炉もんじゅの設備・機器に関して、点検・保守技術の集大成を行う目的で、点検・保守、故障・不具合履歴の情報等に係る十分な知見を有する」として、機構が選定した企業と、点検・保守契約を締結するとき」に該当することから、随意契約とした。

10	FTEC株式会社	1210001010546	補助設備運転業務	191.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	FTEC株式会社	1210001010546	放射線管理業務	135.2	随意契約 (その他)	-	-	
12	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ1次主冷却系等設備 定期設備点検(A・C系)	980.5	随意契約 (その他)	-	-	
13	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ1次主冷却系等設備 定期設備点検(A・C系) 交換部品の製作	125.9	随意契約 (公募)	1	-	
14	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ中央計算機システム類更新に伴う詳細設計検討	89.1	随意契約 (公募)	1	-	
15	株式会社TAS	4210001010857	ふげん設備の運転等業務	204.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	株式会社TAS	4210001010857	ふげんにおける放射線安全管理業務	180.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
17	株式会社TAS	4210001010857	ふげん設備の保守等業務	156.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
18	三菱重工業株式会社	8010401050387	もんじゅ原子炉格納容器等設備 定期設備点検(A・C系)	447.7	随意契約 (その他)	-	-	
19	三菱重工業株式会社	8010401050387	模擬燃料集合体の設計・製作	342.5	随意契約 (公募)	1	-	
20	三菱重工業株式会社	8010401050387	空調用冷水設備 I 空調用冷凍機 I B(674 HX001B)の分解調査作業	100.2	随意契約 (その他)	-	-	
21	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	もんじゅ燃料交換設備等点検	743.1	随意契約 (その他)	-	-	
22	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	燃料取出し(原子炉容器から炉内中継装置間)作業の技術支援	172.2	随意契約 (公募)	1	-	
23	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	もんじゅ燃料交換設備等定期設備点検	61.3	随意契約 (その他)	-	-	
24	関西電力株式会社	3120001059632	高速増殖原型炉もんじゅで使用する電気	932.1	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	
25	株式会社ナスカ	6050001004758	高速増殖原型炉もんじゅの核物質防護に係る警備業務	554.8	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
26	株式会社ナスカ	6050001004758	原子炉廃止措置研究開発センターの核物質防護等に係る警備業務	198.4	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
27	株式会社ナスカ	6050001004758	高速増殖原型炉もんじゅにおける個人の信頼性評価等労働者派遣契約	39.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

28	株式会社NESI	2010501019247	もんじゅの各種システム運用と計算機関連業務	209	随意契約 (その他)	-	100%		
29	株式会社NESI	2010501019247	技術情報環境の維持・最適化作業	29.8	随意契約 (その他)	-	-		
30	株式会社NESI	2010501019247	原型炉知識データ整備業務	19.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.株式会社NESI			J.日立キャピタル株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費(物件 費)	SPLICEコードの知識処理技術による高度化 と汎用性向上に係る研究開発業務に関する 労働者派遣契約	20	事業費(物件 費)	スーパーコンピュータシステムの借入	573.3
計		20	計		573.3	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NESI	2010501019247	SPLICEコードの知識処理技術による高度化と汎用性向上に係る研究開発業務に関する労働者派遣契約	20.0	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社NESI	2010501019247	拠点化計画推進に関する作業	15	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社NESI	2010501019247	レーザー加工シミュレーションコード「SPLICE」の機能追加及び検証作業	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社NESI	2010501019247	研究開発成果の普及推進に関する労働者派遣契約	10.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社NESI	2010501019247	エネルギー研究開発拠点化計画の推進及び産学官連携拠点の連携活用推進に関する労働者派遣契約	10.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	3210005006423	大型水槽を用いたレーザー切断時粉じん挙動データ取得及び調査	36.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	3210005006423	レーザー切断パラメータ自動制御向け信号処理条件最適化調査検討	29.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社TAS	4210001010857	点群データ構築のためのR/Bレーザー計測作業	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	株式会社TAS	4210001010857	原子力関連技術の成果普及に関する労働者派遣契約	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社TAS	4210001010857	高真空排気装置の製作	4.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
11	株式会社TAS	4210001010857	産業創出解体実証研修業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	2019年外国雑誌の購入	28.1	随意契約 (公募)	1	100%	
13	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	InCites及びJournal&HighlyCitedData利用契約	6.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
14	株式会社ホクシン	8210001003411	ナトリウム蒸留用誘導加熱装置の製作	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	株式会社ホクシン	8210001003411	表面微細観察顕微鏡の購入	8.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
16	株式会社ホクシン	8210001003411	分析機器の設置作業	5.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
17	株式会社ホクシン	8210001003411	試験体不活性ガス雰囲気維持治具の購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

18	公益財団法人日本海洋科学振興財団	8010505000081	2019年度むつ科学技術館の運営管理業務	31.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	公益財団法人日本海洋科学振興財団	8010505000081	講演会及びサイエンスカフェの開催業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社ベスコ	1010401027045	広報・相互理解促進活動等業務	19.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	株式会社ベスコ	1010401027045	幌延深地層研究センターを活用した地元住民等との相互理解のための収集意見分析	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
22	轟産業株式会社	9210001002528	閉空間内レーザー切断実験装置の製作	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
23	轟産業株式会社	9210001002528	表面状態微細分析装置の購入	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
24	轟産業株式会社	9210001002528	真空蒸着装置の購入	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
25	轟産業株式会社	9210001002528	試験消耗品等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
26	JPC株式会社	7050001005929	情報公開・情報発信支援及びネットワーク保守作業	13.5	随意契約 (その他)	-	100%	
27	JPC株式会社	7050001005929	「外国出張管理システム」等の保守・運用サポート作業	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
28	JPC株式会社	7050001005929	核燃料サイクル工学研究所公開ウェブサイトの改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
29	JPC株式会社	7050001005929	ウェブアクセシビリティ方針の運用開始に係るホームページの改善支援作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社アSEND	8050001004814	図書館における学術情報及び成果情報の管理に係る業務	16.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	スーパーコンピュータシステムの借入	573.3	一般競争契約 (総合評価)	2	90.6%	
2	日立キャピタル株式会社	6010401024970	スーパーコンピュータシステムの再リース	242.9	随意契約 (その他)	-	100%	
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	データ伝送装置及び中央データ処理装置リース契約	13.9	一般競争契約 (最低価格)	2	69.6%	
4	株式会社アトックス	4010001035783	原子力科学研究所施設清掃業務請負契約	141.2	随意契約 (その他)	-	-	

5	株式会社アトックス	4010001035783	浄水場、北受電所、安全情報交流棟地区機械室運転保守業務	104.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社アトックス	4010001035783	ボイラ設備他運転保守業務請負契約	85.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社ナスカ	6050001004758	大洗研究開発センター核物質防護に係る警備業務	503.5	指名競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社ナスカ	6050001004758	核燃料サイクル工学研究所の核物質防護等に係る警備業務	188.1	指名競争契約 (最低価格)	1	-	
9	株式会社ナスカ	6050001004758	大洗研究所における個人の信頼性確認に係る労働者派遣契約	27.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
10	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	原子力科学研究所の核物質防護等に係る警備業務	463.4	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
11	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	平成31年度核物質防護(PF)監視装置保守作業契約	31.2	随意契約 (その他)	-	-	
12	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	原子力科学研究所監視設備の維持管理業務等に係る労働者派遣契約	27.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
13	株式会社アセンド	8050001004814	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負契約	227.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
14	株式会社アセンド	8050001004814	ユーティリティ施設運転保守及び設備保全設計・監理業務	109	随意契約 (その他)	-	-	
15	株式会社アセンド	8050001004814	核燃料サイクル工学研究所施設清掃業務請負契約	69.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
16	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	工作業務請負契約	61.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
17	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子力科学研究所変電所等運転保守業務請負契約	51.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	北地区放射線管理業務	44.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
19	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設防護区域等監視装置の製作	184.6	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
20	検査開発株式会社	4050001004818	ひばり寮の賃貸借	59.4	随意契約 (その他)	-	-	
21	検査開発株式会社	4050001004818	燃材施設放射線管理に係る業務	49.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

22	一般財団法人高度情報科学技術研究機構	7050005010710	情報セキュリティ対策システム等の運用業務	70.2	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
23	一般財団法人高度情報科学技術研究機構	7050005010710	大型計算機システム等の運用業務	54.1	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
24	一般財団法人高度情報科学技術研究機構	7050005010710	基幹ネットワークシステム等の運用業務	50.6	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
25	株式会社NESI	2010501019247	原子力施設におけるネットワーク整備運営等に係る業務請負	62.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
26	株式会社NESI	2010501019247	放射線監視及び情報共有化システム運転保守業務	31.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	株式会社NESI	2010501019247	機構共用サーバシステム及び大洗ネットワークシステム等の運用業務	27.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	ソフトバンク株式会社	9010401052465	内線電話システムの借用	222.7	随意契約 (その他)	-	99.8%	
29	ソフトバンク株式会社	9010401052465	内線電話システムの借用	26.3	随意契約 (その他)	-	99.8%	
30	ソフトバンク株式会社	9010401052465	内線電話システムの借用	7.6	随意契約 (その他)	-	99.8%	

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発			担当部局	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和						
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定											
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策							
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過酷事故を起こした東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発に取り組む。1~3号機の炉心は溶融して原子炉圧力容器から格納容器内に落下・堆積していると想定され、廃止措置には多くの困難が想定される。このため、国の中長期ロードマップなどの施策に沿いながら、関係省庁、研究機関等の関係機関、事業者等との役割分担を明確にしつつ連携を図り、着実に研究成果を挙げて同発電所の廃止措置に貢献する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関として、機構が有する人的資源や研究施設等を最大限活用しながら、福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた研究開発を着実に実施する。炉内状況の推定に必要な事故進展評価に係る研究、高線量で人が容易に近づけない環境下での作業に必要な遠隔操作に係る技術開発、燃料デブリの取り出しに必要な燃料デブリの特性評価及び非破壊測定に必要な研究開発、廃止措置等で発生する放射性廃棄物の廃棄体化や長期保管等に係る技術開発など、存在する多くの課題の解決に取り組む。また、産学官連携、外国の研究機関等との国際協力により効果的・効率的な研究開発を進めるとともに、中長期的な観点から、当該分野を担う人材の育成等を進める。											
実施方法	交付											
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額: 運営費交付金	平成29年度	13,566.4	30年度	12,530.5	令和元年度	12,698.3	2年度	12,304.3	3年度要求	-
		運営費交付金	11,710	11,255.2	10,616.9							
		補助金等	1,353	1,951.2	2,604.8							
		その他	2,759	2,755.8	3,532.8							
		計	15,822	15,962.2	16,754.5							
	運営費交付金収益の割合	74.0%	70.5%	63.4%								
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準						
	経常費用	予算額	21,696	13,415.6	17,083.8	17,463						
		執行額	15,790	15,951.8	16,698.2							
		執行率	73%	119%	98%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	6,594.1	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	5,710.2	-									
	計	12,304.3	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度				
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	評価	100	91	100					
			目標値	評価	100	100	100	100	-			
			達成度	%	100	91	100					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	51	52	58	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	件	3	5	6	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
計算式		/	-	-	-	-	-	-

レビューシートに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の 一者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。
	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。																																																											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。																																																											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。																																																											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。																																																											
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-																																																											
	所管府省名	事業番号	事業名																																																											
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。																																																												
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 																																																												
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。																																																													
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。																																																													
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="10">【B】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発</td> </tr> <tr> <td colspan="10">10,299百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="10">【一般競争入札等】</td> </tr> <tr> <td>【B-1】 株式会社アセンド</td> <td>【B-2】 検査開発株式会社</td> <td>【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス</td> <td>【B-4】 株式会社アート科学</td> <td>【B-5】 株式会社NEGI</td> <td>【B-6】 日本放射線エンジニアリング株式会社</td> <td>【B-7】 理工科学株式会社</td> <td>【B-8】 原子力エンジニアリング株式会社</td> <td>【B-9】 東興機械工業株式会社</td> <td>【B-10】 富士電機株式会社</td> </tr> <tr> <td>381百万円</td> <td>290百万円</td> <td>252百万円</td> <td>127百万円</td> <td>99百万円</td> <td>77百万円</td> <td>74百万円</td> <td>71百万円</td> <td>43百万円</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>事業概要 福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約</td> <td>事業概要 基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約</td> <td>事業概要 研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負</td> <td>事業概要 X線照射装置の購入</td> <td>事業概要 プルトニウム燃料第三開発室における計量管理等に係る業務請負</td> <td>事業概要 定置式モニタ等の保守校正作業</td> <td>事業概要 模擬試験装置を用いた試験および電気化学試験等に係る労働者派遣契約</td> <td>事業概要 熱流動試験装置の運転保守業務請負</td> <td>事業概要 管理区域系給排気設備運転制御回路の改造</td> <td>事業概要 燃材・WDF及び群小施設放射線管理用モニタ定期点検</td> </tr> </table>			【B】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発										10,299百万円										【一般競争入札等】										【B-1】 株式会社アセンド	【B-2】 検査開発株式会社	【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス	【B-4】 株式会社アート科学	【B-5】 株式会社NEGI	【B-6】 日本放射線エンジニアリング株式会社	【B-7】 理工科学株式会社	【B-8】 原子力エンジニアリング株式会社	【B-9】 東興機械工業株式会社	【B-10】 富士電機株式会社	381百万円	290百万円	252百万円	127百万円	99百万円	77百万円	74百万円	71百万円	43百万円	41百万円	事業概要 福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	事業概要 基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	事業概要 研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負	事業概要 X線照射装置の購入	事業概要 プルトニウム燃料第三開発室における計量管理等に係る業務請負	事業概要 定置式モニタ等の保守校正作業	事業概要 模擬試験装置を用いた試験および電気化学試験等に係る労働者派遣契約	事業概要 熱流動試験装置の運転保守業務請負	事業概要 管理区域系給排気設備運転制御回路の改造
【B】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発																																																														
10,299百万円																																																														
【一般競争入札等】																																																														
【B-1】 株式会社アセンド	【B-2】 検査開発株式会社	【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス	【B-4】 株式会社アート科学	【B-5】 株式会社NEGI	【B-6】 日本放射線エンジニアリング株式会社	【B-7】 理工科学株式会社	【B-8】 原子力エンジニアリング株式会社	【B-9】 東興機械工業株式会社	【B-10】 富士電機株式会社																																																					
381百万円	290百万円	252百万円	127百万円	99百万円	77百万円	74百万円	71百万円	43百万円	41百万円																																																					
事業概要 福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	事業概要 基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	事業概要 研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負	事業概要 X線照射装置の購入	事業概要 プルトニウム燃料第三開発室における計量管理等に係る業務請負	事業概要 定置式モニタ等の保守校正作業	事業概要 模擬試験装置を用いた試験および電気化学試験等に係る労働者派遣契約	事業概要 熱流動試験装置の運転保守業務請負	事業概要 管理区域系給排気設備運転制御回路の改造	事業概要 燃材・WDF及び群小施設放射線管理用モニタ定期点検																																																					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B.株式会社アセンド																																																													
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)																																																								
	事業費(物件費)	福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	98.7																																																											
計		98.7	計			0																																																								
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック																																																								

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセンド	8050001004814	福島関連技術開発に係る試験、分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	98.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社アセンド	8050001004814	照射材料試験施設、第2照射材料試験施設及び照射燃料試験施設のユーティリティ運転管理に係る業務	75.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社アセンド	8050001004814	照射燃料集合体試験施設のユーティリティ運転管理に係る業務	34.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	検査開発株式会社	4050001004818	基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	94.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	検査開発株式会社	4050001004818	固体廃棄物前処理施設運転等に係る業務	58.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	検査開発株式会社	4050001004818	照射後非破壊試験、施設許認可に係る業務	33.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負	94.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	照射後試験等及び内装設備等の運転保守に係る業務	79.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物の運搬及びDCAの維持管理等に係る業務	38.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	株式会社アート科学	4050001004834	X線照射装置の購入	37.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	株式会社アート科学	4050001004834	5kW型集光加熱装置の購入	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
12	株式会社アート科学	4050001004834	顕微ラマン用真空加熱ステージの購入	9.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
13	株式会社NESI	2010501019247	プルトニウム燃料第三開発室における計量管理等に係る業務請負	18.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	株式会社NESI	2010501019247	福島研究開発部門におけるネットワークの設計・管理・運用に係る労働者派遣契約	11.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
15	株式会社NESI	2010501019247	福島第一原子力発電所溶融燃料等に係る計量管理技術開発に関する労働者派遣契約	10.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
16	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	定置式モニタ等の保守校正作業	39.4	随意契約 (その他)	-	-	

17	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	遠隔操作機器等の保守に係る業務	15	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本放射線エンジニアリング株式会社	5050001023577	放射線管理用機器に係る設計更新、保守校正及び点検等の業務請負	8.3	随意契約 (その他)	-	-	
19	理工科学株式会社	2050001002451	模擬試験装置を用いた試験および電気化学試験等に係る労働者派遣契約	15.9	随意契約 (その他)	-	-	
20	理工科学株式会社	2050001002451	高温高圧下におけるCs吸着挙動評価に係る試験及び装置の保守作業	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	理工科学株式会社	2050001002451	エアロゾルスペクトロメータの購入	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
22	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	熱流動試験装置の運転保守業務請負	16.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
23	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	廃炉国際共同研究センターの設備維持管理に係る労働者派遣契約	9.9	随意契約 (その他)	-	-	
24	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	放射性廃棄物の放射化分析に係る労働者派遣契約	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
25	東興機械工業株式会社	9050001004607	管理区域系給排気設備運転制御回路の改造	12	随意契約 (その他)	-	-	
26	東興機械工業株式会社	9050001004607	給排気設備点検等作業	4.9	随意契約 (その他)	-	-	
27	東興機械工業株式会社	9050001004607	圧力容器等の点検等作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
28	富士電機株式会社	9020001071492	燃材・WDF及び群小施設放射線管理用モニタ定期点検	31.1	随意契約 (公募)	1	-	
29	富士電機株式会社	9020001071492	エリアモニタの電離箱検出器の改造	2.2	随意契約 (少額)	-	-	
30	富士電機株式会社	9020001071492	AGFNo.2非常用発電機の年次検査	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究			担当部局	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力安全規制行政を技術的に支援することにより、我が国の原子力の研究、開発及び利用の安全の確保に寄与する。また、原子力災害発生時には、国、関係機関及び地元自治体への技術的支援等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成25年に策定された新規規制基準でシビアアクシデント対策が定められたことを受け、設計基準事象のみならず設計基準を超える事故の評価や影響緩和策の高度化に不可欠となる燃料や熱水力挙動などに関する安全研究を機構が有する様々な原子力研究施設を活用して実施する。原子力機構は災害対策基本法及び武力攻撃事態対処法に基づく指定公共機関に位置付けられており、東京電力福島第一原子力発電所事故のような原子力災害発生時には、原子力緊急時支援・研修センターが中心となり、オフサイトセンター、緊急時モニタリングセンターや地方公共団体への専門家派遣、技術的支援、防災資機材の提供、緊急時モニタリング等の支援活動を実施する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	執行額	経常収益	予算額: 運営費交付金	3,736.9	3,687.8	3,497.1	3,540.1	-	
			運営費交付金	2,482	3,254.7	2,849.9			
			補助金等	-	1.3	-			
			その他	6,188	5,684	4,426.8			
			計	8,670	8,940	7,276.7			
		運営費交付金収益の割合	28.6%	36.4%	39.2%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用		予算額	3,326	3,801.1	3,513.2	3,556		
			執行額	8,971	8,985	7,427			
		執行率	270%	236%	211%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	2,329.5	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	1,210.6	-						
	計	3,540.1	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標1年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	91	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	75	83	81	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	件	1	1	2	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	レビューシートに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。
計算式		/	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。</p> <p>また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。</p> <p>加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。</p> <p>その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・用途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・用途の精査を行っていることから、費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-									
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 										
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。											
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する) (単位:百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。											
	<div style="text-align: center;"> <p>【C】原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究</p> <p>3,651百万円</p> <p>【一般競争入札等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">【C-1】 株式会社NESI 67百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-2】 瀬谷工業株式会社 59百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-3】 株式会社フジフイル インフォメーションセンター 41百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-4】 株式会社衛星工学 研究所 39百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-5】 検査開発株式会社 34百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-6】 原子力エンジニアリ ング株式会社 32百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-7】 株式会社トータル・ サポート・システム 27百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-8】 丸紅ユティリティ・ サービス株式会社 24百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-9】 水戸電子ソリュー ション株式会社 21百万円</td> <td style="width: 10%;">【C-10】 株式会社ベスコ 21百万円</td> </tr> </table> </div>			【C-1】 株式会社NESI 67百万円	【C-2】 瀬谷工業株式会社 59百万円	【C-3】 株式会社フジフイル インフォメーションセンター 41百万円	【C-4】 株式会社衛星工学 研究所 39百万円	【C-5】 検査開発株式会社 34百万円	【C-6】 原子力エンジニアリ ング株式会社 32百万円	【C-7】 株式会社トータル・ サポート・システム 27百万円	【C-8】 丸紅ユティリティ・ サービス株式会社 24百万円	【C-9】 水戸電子ソリュー ション株式会社 21百万円
【C-1】 株式会社NESI 67百万円	【C-2】 瀬谷工業株式会社 59百万円	【C-3】 株式会社フジフイル インフォメーションセンター 41百万円	【C-4】 株式会社衛星工学 研究所 39百万円	【C-5】 検査開発株式会社 34百万円	【C-6】 原子力エンジニアリ ング株式会社 32百万円	【C-7】 株式会社トータル・ サポート・システム 27百万円	【C-8】 丸紅ユティリティ・ サービス株式会社 24百万円	【C-9】 水戸電子ソリュー ション株式会社 21百万円	【C-10】 株式会社ベスコ 21百万円			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.株式会社NESI											
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)						
	事業費(物件費)	原子力防災支援システムの運用に係る業務	38.4									
計		38.4	計		0							
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載												
チェック												

支出先上位10者リスト

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NESI	2010501019247	原子力防災支援システムの運用に係る業務	38.4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社NESI	2010501019247	支援・研修センター福井支所システム維持管理業務	17.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社NESI	2010501019247	原子力ネットワークの管理業務労働者派遣契約	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	株式会社NESI	2010501019247	業務用パソコン等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社NESI	2010501019247	AdobeAcrobatソフトウェアの取得	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	瀬谷工業株式会社	6050001001474	原子力コード特研耐震改修工事	58.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	瀬谷工業株式会社	6050001001474	高度環境分析研究棟管理区域内廊下床ハッチ手摺設置工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	放射性廃棄物処分・廃止措置の安全評価に係る労働者派遣契約	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	住民線量の再構築と長期的予測の解析及び原子力防災への適用に係る労働者派遣契約	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	放射性物質の大気拡散予測計算及び原子力防災活動支援等に関する労働者派遣契約	7.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
11	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	地形変化を考慮した非定常な地下水流動解析および粒子追跡線解析のためのコード改良作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	5050001004809	モデルサイトにおけるOSCAAR及びRAMS/HYPACTによる事故影響評価とGISデータ化	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	株式会社衝撃工学研究所	2010401057198	飛翔体衝突を受ける鉄筋コンクリート板構造の局部損傷評価に関する試験データの取得	39.4	随意契約 (公募)	1	-	
14	検査開発株式会社	4050001004818	原子力緊急時対応業務等労働者派遣契約	22.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
15	検査開発株式会社	4050001004818	原子力異常時初動対応業務等労働者派遣契約	10.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
16	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	人工バリアの物質移行特性に係る試験業務に関する労働者派遣契約	12.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
17	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子炉安全性研究炉(NSRR)を使用した実験等に関する業務に関する労働者派遣契約	10.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR照射済燃料実験化学分析業務請負	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR付属建家のカプセル部材等の運搬作業	1	随意契約 (少額)	-	-	

20	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	業務用パソコン等の購入	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
21	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	事務用PC等の購入	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	
22	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	解析用計算機の購入	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	リスク評価研究用PCの購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	テープストレージの購入	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
25	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	3010001029497	Co-60ガンマ線照射装置の移設作業	23.8	随意契約 (その他)	-	-	
26	水戸電子ソリューション株式会社	6050001036256	電気インピーダンス・トモグラフィに関する試験と技術調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
27	水戸電子ソリューション株式会社	6050001036256	超音波二相流計測等に関する試験と技術調査	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
28	水戸電子ソリューション株式会社	6050001036256	高温度型ピエゾ素子の製作	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
29	株式会社ベスコ	1010401027045	原子力防災活動支援および支援用設備の維持管理等に関する労働者派遣契約	11.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
30	株式会社ベスコ	1010401027045	原子力防災活動支援および防災用資機材等の保守業務等に関する労働者派遣契約	9.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動			担当部局	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における原子力に関する唯一の総合的研究開発機関として、原子力の利用においては、いかなる事情よりも安全性を最優先する必要があることが再認識され、世界最高水準の安全性を不断に追求していくことが重要であることから、産業界や大学等と連携して、原子力の安全性向上に関する技術開発を行う。原子力利用先進国として、核不拡散・核セキュリティ分野において貢献するとともに、非核兵器保有国として国際的な核不拡散・核セキュリティ向上に資する活動を行い、原子力の平和利用を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	軽水炉等の安全性向上に資する燃料材料及び機器、並びに原子力施設のより安全な廃止措置技術の開発に必要となる基盤的な研究開発を進める。我が国の核物質管理技術の向上、関係行政機関の核不拡散に関する政策を支援するため、世界各国の核不拡散動向の調査・分析や核不拡散・核セキュリティ分野で活用される技術の開発等を実施する。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	経常収益	予算額: 運営費交付金	1,541.4	1,414.2	1,088.3	1,376.4	-
		運営費交付金	1,180	1,271.8	925.3		
		補助金等	309	346	380.3		
		その他	1,276	992.6	659.6		
		計	2,765	2,610.5	1,965.3		
		運営費交付金収益の割合	42.7%	48.7%	47.1%		
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
	経常費用	予算額	1,744	1,458.7	1,092.8	1,380.5	
		執行額	2,777	2,615.2	2,074.9		
執行率		159%	179%	190%			

令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	613.9	-	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	762.5	-	
	計	1,376.4	-	
※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	91	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		

根拠として用いた統計・データ名(出典)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	38	15	30	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	件	1	0	0	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	レビューシートに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。
計算式		/	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。</p> <p>また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。</p> <p>加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。</p> <p>その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・用途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・用途の精査を行っていることから、費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。																																							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。																																							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。																																							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。																																							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。																																							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																																									
	所管府省名	事業番号	事業名																																							
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。																																								
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 																																								
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。																																									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。																																									
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="10">【D】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 1,188百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="10">【一般競争入札等】</td> </tr> <tr> <td>【D-1】 株式会社原子力セキュリティサービス 28百万円</td> <td>【D-2】 株式会社ジック 25百万円</td> <td>【D-3】 一般財団法人放射線利用振興協会 15百万円</td> <td>【D-4】 原子力エンジニアリング株式会社 10百万円</td> <td>【D-5】 株式会社ベスコ 6百万円</td> <td>【D-6】 株式会社トータルサポート・システム 5百万円</td> <td>【D-7】 株式会社アトックス 5百万円</td> <td>【D-8】 アンシス・ジャパン株式会社 4百万円</td> <td>【D-9】 富士ゼロックス株式会社 4百万円</td> <td>【D-10】 検査開発株式会社 3百万円</td> </tr> <tr> <td>事業概要 大洗研究所核物質管理業務請負契約</td> <td>事業概要 CTBTに係わる公認実験施設業務に関する労働者派遣契約</td> <td>事業概要 再処理プロセスの放射性核種挙動の調査研究に係わる試験装置の運転・保守及び分析業務請負</td> <td>事業概要 放射性物質を含んだ試料の放射能分析に係る労働者派遣契約</td> <td>事業概要 米国の核不拡散関連動向の調査</td> <td>事業概要 OA機器の購入</td> <td>事業概要 濃縮試料の購入</td> <td>事業概要 化学反応解析ソフトウェアANSYS Chemkin Enterpriseのライセンス取得</td> <td>事業概要 複写機等レンタル(東海拠点、サイクル研計画管理室)</td> <td>事業概要 保障措置・計量管理の支援業務に係る労働者派遣契約</td> </tr> </table>			【D】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 1,188百万円										【一般競争入札等】										【D-1】 株式会社原子力セキュリティサービス 28百万円	【D-2】 株式会社ジック 25百万円	【D-3】 一般財団法人放射線利用振興協会 15百万円	【D-4】 原子力エンジニアリング株式会社 10百万円	【D-5】 株式会社ベスコ 6百万円	【D-6】 株式会社トータルサポート・システム 5百万円	【D-7】 株式会社アトックス 5百万円	【D-8】 アンシス・ジャパン株式会社 4百万円	【D-9】 富士ゼロックス株式会社 4百万円	【D-10】 検査開発株式会社 3百万円	事業概要 大洗研究所核物質管理業務請負契約	事業概要 CTBTに係わる公認実験施設業務に関する労働者派遣契約	事業概要 再処理プロセスの放射性核種挙動の調査研究に係わる試験装置の運転・保守及び分析業務請負	事業概要 放射性物質を含んだ試料の放射能分析に係る労働者派遣契約	事業概要 米国の核不拡散関連動向の調査	事業概要 OA機器の購入	事業概要 濃縮試料の購入	事業概要 化学反応解析ソフトウェアANSYS Chemkin Enterpriseのライセンス取得	事業概要 複写機等レンタル(東海拠点、サイクル研計画管理室)
【D】原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 1,188百万円																																										
【一般競争入札等】																																										
【D-1】 株式会社原子力セキュリティサービス 28百万円	【D-2】 株式会社ジック 25百万円	【D-3】 一般財団法人放射線利用振興協会 15百万円	【D-4】 原子力エンジニアリング株式会社 10百万円	【D-5】 株式会社ベスコ 6百万円	【D-6】 株式会社トータルサポート・システム 5百万円	【D-7】 株式会社アトックス 5百万円	【D-8】 アンシス・ジャパン株式会社 4百万円	【D-9】 富士ゼロックス株式会社 4百万円	【D-10】 検査開発株式会社 3百万円																																	
事業概要 大洗研究所核物質管理業務請負契約	事業概要 CTBTに係わる公認実験施設業務に関する労働者派遣契約	事業概要 再処理プロセスの放射性核種挙動の調査研究に係わる試験装置の運転・保守及び分析業務請負	事業概要 放射性物質を含んだ試料の放射能分析に係る労働者派遣契約	事業概要 米国の核不拡散関連動向の調査	事業概要 OA機器の購入	事業概要 濃縮試料の購入	事業概要 化学反応解析ソフトウェアANSYS Chemkin Enterpriseのライセンス取得	事業概要 複写機等レンタル(東海拠点、サイクル研計画管理室)	事業概要 保障措置・計量管理の支援業務に係る労働者派遣契約																																	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	D.株式会社原子力セキュリティサービス																																									
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)																																				
	事業費(物件費)	大洗研究所核物質管理業務請負契約	14.2																																							
計		14.2	計		0																																					
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック																																			

支出先上位10者リスト

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社原子カセキュリティサービス	6050001004691	大洗研究所核物質管理業務請負契約	14.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社原子カセキュリティサービス	6050001004691	保障措置・計量管理等業務請負契約	13.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ジック	4050001007390	CTBTに係わる公認実験施設業務に関する労働者派遣契約	25.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	再処理プロセスの放射性核種挙動の調査研究に係わる試験装置の運転・保守及び分析業務請負	15	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	原子カエンジニアリング株式会社	1050001004639	放射性物質を含んだ試料の放射能分析に係る労働者派遣契約	9.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社ベスコ	1010401027045	米国の核不拡散関連運動向の調査	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	OA機器の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	分析ソフトウェアの取得	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	コンソール端末用ノート型PC等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	デスクトップパソコンの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	トナーカートリッジの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社アトックス	4010001035783	濃縮試料の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
13	アンシス・ジャパン株式会社	6011101057245	化学反応解析ソフトウェア ANSYS Chemkin Enterprise のライセンス取得	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	
14	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機等レンタル(東海拠点、サイクル研計画管理室)	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	
15	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	平成29年度複写機等レンタル(東海拠点、核不拡散センター)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	
16	検査開発株式会社	4050001004818	保障措置・計量管理の支援業務に係る労働者派遣契約	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	アロク 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	原子力の基礎基盤研究と人材育成			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における原子力に関する唯一の総合的研究開発機関として、利用者のニーズも踏まえつつ、原子力の基盤施設を計画的かつ適切に維持・管理するとともに、基盤技術の維持・向上を進め、これらを用いた基礎基盤研究の推進と人材育成の実施により、新たな原子力利用技術の創出及び産業利用に向けた成果活用に取り組む。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力利用技術の基盤を形成するとともに、新たな利用技術を創出するための原子力基礎工学及び原子力物質科学研究、新たな原子力科学の萌芽となる未踏分野の開拓を進める先端原子力科学研究を進める。また、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減を目的として、マイナーアクチノイド(MA)の分離技術、MA含有燃料の製造技術、及び、核変換技術の開発を進める。これらの基礎基盤研究を進めるために必要な施設の点検保守を行い、安全・安定に施設を運転するを行うとともに、これらの研究開発を通じて我が国の原子力技術基盤の強化及び高いレベルの人材育成を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	経常収益	予算額: 運営費交付金	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		運営費交付金	21,384.9	20,774.7	17,910.4	17,569	-		
		補助金等	18,548	18,547.5	14,518.8				
		その他	7,128	7,647.1	7,239.3				
		計	7,476	5,799.8	7,346.7				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	55.9%	58.0%	49.9%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	32,161	21,181.2	18,035.9	17,694			
		執行額	32,548	32,212.8	29,388				
		執行率	101%	152%	163%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	17,345.2	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	223.8	-						
	計	17,569	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標1年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	91	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	524	515	493	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	人材育成事業研修受講者数	活動実績	人	人	1,029	1,387	1,160	-
当初見込み		人	人	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	件	26	18	19	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	レビュースHEETに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。
計算式		/	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有	また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。
	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	○	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・用途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・用途の精査を行っていることから、費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。																																																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。																																																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。																																																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。																																																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。																																																	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-																																																	
	所管府省名	事業番号	事業名																																																	
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。																																																		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 																																																		
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。																																																			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。																																																			
	<div style="text-align: center;"> 【E】原子力の基礎基盤研究と人材育成 19,223百万円 </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="10">【一般競争入札等】</td> </tr> <tr> <td>【E-1】</td> <td>【E-2】</td> <td>【E-3】</td> <td>【E-4】</td> <td>【E-5】</td> <td>【E-6】</td> <td>【E-7】</td> <td>【E-8】</td> <td>【E-9】</td> <td>【E-10】</td> </tr> <tr> <td>東京電力エナジーパートナー株式会社</td> <td>原子力エンジニアリング株式会社</td> <td>新菱冷熱工業株式会社</td> <td>株式会社アトックス</td> <td>経緯工業株式会社</td> <td>日本アドバンステクノロジー株式会社</td> <td>株式会社NESI</td> <td>一般財団法人放射線利用振興協会</td> <td>太陽計測株式会社</td> <td>菱和工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>1,510百万円</td> <td>574百万円</td> <td>537百万円</td> <td>196百万円</td> <td>161百万円</td> <td>161百万円</td> <td>118百万円</td> <td>117百万円</td> <td>112百万円</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>事業概要 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気</td> <td>事業概要 JMTR二次冷却系冷却塔倒壊に係る安全措置等業務</td> <td>事業概要 タンクヤード廃液配管及び廃液タンク等の製作</td> <td>事業概要 JMTR特定施設運転保守業務</td> <td>事業概要 NSRR機械棟他耐震改修工事</td> <td>事業概要 J-PARCリニアックの高度化及び運転維持管理業務労働者派遣契約</td> <td>事業概要 原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負</td> <td>事業概要 JRR-3設備等管理業務請負契約</td> <td>事業概要 JMTRプロセス計装設備保守・点検整備</td> <td>事業概要 JMTR Cトレンチ内廃液・廃樹脂移送配管の設計業務</td> </tr> </table>			【一般競争入札等】										【E-1】	【E-2】	【E-3】	【E-4】	【E-5】	【E-6】	【E-7】	【E-8】	【E-9】	【E-10】	東京電力エナジーパートナー株式会社	原子力エンジニアリング株式会社	新菱冷熱工業株式会社	株式会社アトックス	経緯工業株式会社	日本アドバンステクノロジー株式会社	株式会社NESI	一般財団法人放射線利用振興協会	太陽計測株式会社	菱和工業株式会社	1,510百万円	574百万円	537百万円	196百万円	161百万円	161百万円	118百万円	117百万円	112百万円	83百万円	事業概要 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気	事業概要 JMTR二次冷却系冷却塔倒壊に係る安全措置等業務	事業概要 タンクヤード廃液配管及び廃液タンク等の製作	事業概要 JMTR特定施設運転保守業務	事業概要 NSRR機械棟他耐震改修工事	事業概要 J-PARCリニアックの高度化及び運転維持管理業務労働者派遣契約	事業概要 原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負	事業概要 JRR-3設備等管理業務請負契約	事業概要 JMTRプロセス計装設備保守・点検整備
【一般競争入札等】																																																				
【E-1】	【E-2】	【E-3】	【E-4】	【E-5】	【E-6】	【E-7】	【E-8】	【E-9】	【E-10】																																											
東京電力エナジーパートナー株式会社	原子力エンジニアリング株式会社	新菱冷熱工業株式会社	株式会社アトックス	経緯工業株式会社	日本アドバンステクノロジー株式会社	株式会社NESI	一般財団法人放射線利用振興協会	太陽計測株式会社	菱和工業株式会社																																											
1,510百万円	574百万円	537百万円	196百万円	161百万円	161百万円	118百万円	117百万円	112百万円	83百万円																																											
事業概要 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気	事業概要 JMTR二次冷却系冷却塔倒壊に係る安全措置等業務	事業概要 タンクヤード廃液配管及び廃液タンク等の製作	事業概要 JMTR特定施設運転保守業務	事業概要 NSRR機械棟他耐震改修工事	事業概要 J-PARCリニアックの高度化及び運転維持管理業務労働者派遣契約	事業概要 原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負	事業概要 JRR-3設備等管理業務請負契約	事業概要 JMTRプロセス計装設備保守・点検整備	事業概要 JMTR Cトレンチ内廃液・廃樹脂移送配管の設計業務																																											
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E.東京電力エナジーパートナー株式会社																																																			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)																																														
	事業費(物件費)	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気	1,353.3																																																	
計		1,353.3	計		0																																															
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック																																														

支出先上位10者リスト

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構原子力科学研究所で使用する電気	1,353.3	一般競争契約 (最低価格)	1	81.9%	入札公告を官報及び機構ホームページに掲載し幅広く周知を行い、入札公告期間についても50日としており、十分な公告期間を確保している。更に競争性・透明性の観点から、電子入札を実施したが、結果的に一者応札になったと推測される。
2	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	JMTR二次冷却系冷却塔倒壊に係る安全措置等業務	192.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	トリウム取扱技術試験設備の運転保守業務請負	45.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	NSRR実験カプセル組立及び核燃料物質計量管理業務請負契約	32.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	JMTR原子炉施設の運転・保守管理及び品質保証活動業務に関する労働者派遣契約	32.8	随意契約 (その他)	-	-	
6	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	タンクヤード廃液配管及び廃液タンク等の製作	535.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	機械室廻り用空調機レンタル契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	JMTRタンクヤード用スポットクーラーレンタル契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社アトックス	4010001035783	JMTR特定施設運転保守業務	116.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	株式会社アトックス	4010001035783	燃料研究棟運転保守業務	21.2	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社アトックス	4010001035783	燃料試験施設の運転保守業務請負契約	18.6	随意契約 (その他)	-	-	

12	株式会社アトックス	4010001035783	ホットラボ機械設備の運転保守業務	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-
13	鈴縫工業株式会社	6050001023270	NSRR機械棟他耐震改修工事	161.2	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%
14	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	J-PARCリニアックの高度化及び運転維持管理業務労働者派遣契約	42.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-
15	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	J-PARCセンター物質・生命科学実験施設中性子利用実験装置運転等に係る業務請負契約	14.6	随意契約 (その他)	-	-
16	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	陽子線入射核破砕中性子源の附帯冷却設備の運転・維持管理に係わる労働者派遣契約	12.8	随意契約 (その他)	-	-
17	日本アドバンステクノロジー株式会社	6050001004683	物質・生命科学実験施設中性子ビームライン機器類の維持・運用に係わる労働者派遣契約	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-
18	株式会社NESI	2010501019247	原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負	22.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%
19	株式会社NESI	2010501019247	原子力分野における大学連携ネットワーク遠隔教育システム及びVPN回線の運用・保守作業	21.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%
20	株式会社NESI	2010501019247	敦賀拠点における国際協力に係る作業	13.8	随意契約 (その他)	-	-
21	株式会社NESI	2010501019247	大学連携ネットワーク遠隔教育システム映像講義システム及びファイアウォールの更新	11.3	随意契約 (その他)	-	100%
22	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	JRR-3設備等管理業務請負契約	55.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-
23	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	原子炉施設の管理業務及び原子炉施設における水・ガス管理業務等に係る業務請負契約	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-
24	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	RI製造棟保守点検及び研究炉用核燃料管理等業務に係る業務請負契約	15.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-
25	太陽計測株式会社	6010801006420	JMTRプロセス計装設備保守・点検整備	49.6	随意契約 (その他)	-	-

26	太陽計測株式会社	6010801006420	計測制御装置及び安全保護系の定期点検	30.8	随意契約 (その他)	-	-	
27	太陽計測株式会社	6010801006420	燃料調整施設監視制御装置の点検作業	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
28	菱和工業株式会社	4011001025155	JMTRCTレンチ内廃液・廃樹脂移送配管の設計業務	35.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
29	菱和工業株式会社	4011001025155	UCL系統揚水ポンプ点検整備	26.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
30	菱和工業株式会社	4011001025155	施設廃止検討、放射性同位元素の管理、照射装置等の維持管理に係る技術支援に関する労働者派遣契約	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	高速炉の研究開発			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速増殖炉サイクル技術は、ウラン資源の有効利用や高レベル放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に貢献できる可能性を有し、我が国の基本的方針である核燃料サイクルの推進に資するものである。このため、高速増殖炉/高速炉サイクル技術の研究開発を推進することにより、長期的なエネルギーの安定供給や高レベル放射性廃棄物の処分に係る諸課題の解決及び将来のエネルギー政策の多様化に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	高速実験炉「常陽」、プルトニウム燃料製造施設及び高速炉技術開発関連施設について、施設の安全対策・維持管理を実施する。高速増殖炉/高速炉サイクル技術の研究開発については、高速炉を用いた核種変換により放射性廃棄物中に長期に残留する放射線量を少なくし、放射性廃棄物の処理・処分の安全性を高める技術の開発を行うとともに、第4世代炉としてのナトリウム冷却高速炉の高い安全性を実現するため、シビアアクシデント対策に関する試験研究など、安全性強化を目指した研究開発を、米国や仏国等と国際協力を進めつつ推進する。固有の安全性を有し、水素製造を含めた多様な産業利用が見込まれる高温ガス炉の研究開発については国際協力の下で推進する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	経常収益	予算額: 運営費交付金	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		運営費交付金	33,085.4	29,756.6	11,765.7	11,581.8	-		
		補助金等	27,969	31,056.4	10,184.8				
		その他	-	-	-				
		計	7,052	6,375.4	5,737.1				
	運営費交付金収益の割合	35,021	37,431.8	15,921.9					
	運営費交付金収益化基準	79.9%	83.0%	64.0%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	33,575	29,812.3	11,773.2	11,588.6			
		執行額	35,026	37,432.9	15,908.1				
執行率		104%	126%	135%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	1,308.5	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	10,273.3	-						
	計	11,581.8	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標1年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	91	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	89	125	91	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	件	4	4	3	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	レビューシートに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。
計算式		/	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有	また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。 その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。																																							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。																																							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。																																							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。																																							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-																																							
	所管府省名	事業番号	事業名																																							
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。																																								
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 																																								
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。																																									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。																																									
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="10">【F】高速炉の研究開発 11,521百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="10">【一般競争入札等】</td> </tr> <tr> <td>【F-1】 株式会社アセンド 560百万円</td> <td>【F-2】 東京電力エナジーパートナー株式会社 527百万円</td> <td>【F-3】 株式会社NESI 516百万円</td> <td>【F-4】 東興機械工業株式会社 439百万円</td> <td>【F-5】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 333百万円</td> <td>【F-6】 富士電機株式会社 313百万円</td> <td>【F-7】 検査開発株式会社 232百万円</td> <td>【F-8】 三菱重工業株式会社 230百万円</td> <td>【F-9】 原子力エンジニアリング株式会社 207百万円</td> <td>【F-10】 太陽計測株式会社 174百万円</td> </tr> <tr> <td>事業概要 平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務</td> <td>事業概要 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気</td> <td>事業概要 炉心・プラント管理、照射試験解析、計量管理、保障措置及び保守支援システム整備等に係る業務</td> <td>事業概要 実験炉冷却系設備等点検補修及びデータ収集等に係る業務</td> <td>事業概要 高温ガス炉の導入に向けた概念設計</td> <td>事業概要 高速実験炉「常陽」第25FF冷却塔の更新</td> <td>事業概要 各種試験試料の分析・評価に係る業務</td> <td>事業概要 高温ガス炉の導入に向けた概念設計</td> <td>事業概要 HTTR原子炉施設(補機/一般冷却水設備、圧縮空気設備等)の運転保守業務</td> <td>事業概要 「常陽」回転プラグ制御系計算機の更新</td> </tr> </table>			【F】高速炉の研究開発 11,521百万円										【一般競争入札等】										【F-1】 株式会社アセンド 560百万円	【F-2】 東京電力エナジーパートナー株式会社 527百万円	【F-3】 株式会社NESI 516百万円	【F-4】 東興機械工業株式会社 439百万円	【F-5】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 333百万円	【F-6】 富士電機株式会社 313百万円	【F-7】 検査開発株式会社 232百万円	【F-8】 三菱重工業株式会社 230百万円	【F-9】 原子力エンジニアリング株式会社 207百万円	【F-10】 太陽計測株式会社 174百万円	事業概要 平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務	事業概要 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気	事業概要 炉心・プラント管理、照射試験解析、計量管理、保障措置及び保守支援システム整備等に係る業務	事業概要 実験炉冷却系設備等点検補修及びデータ収集等に係る業務	事業概要 高温ガス炉の導入に向けた概念設計	事業概要 高速実験炉「常陽」第25FF冷却塔の更新	事業概要 各種試験試料の分析・評価に係る業務	事業概要 高温ガス炉の導入に向けた概念設計	事業概要 HTTR原子炉施設(補機/一般冷却水設備、圧縮空気設備等)の運転保守業務
【F】高速炉の研究開発 11,521百万円																																										
【一般競争入札等】																																										
【F-1】 株式会社アセンド 560百万円	【F-2】 東京電力エナジーパートナー株式会社 527百万円	【F-3】 株式会社NESI 516百万円	【F-4】 東興機械工業株式会社 439百万円	【F-5】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 333百万円	【F-6】 富士電機株式会社 313百万円	【F-7】 検査開発株式会社 232百万円	【F-8】 三菱重工業株式会社 230百万円	【F-9】 原子力エンジニアリング株式会社 207百万円	【F-10】 太陽計測株式会社 174百万円																																	
事業概要 平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務	事業概要 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気	事業概要 炉心・プラント管理、照射試験解析、計量管理、保障措置及び保守支援システム整備等に係る業務	事業概要 実験炉冷却系設備等点検補修及びデータ収集等に係る業務	事業概要 高温ガス炉の導入に向けた概念設計	事業概要 高速実験炉「常陽」第25FF冷却塔の更新	事業概要 各種試験試料の分析・評価に係る業務	事業概要 高温ガス炉の導入に向けた概念設計	事業概要 HTTR原子炉施設(補機/一般冷却水設備、圧縮空気設備等)の運転保守業務	事業概要 「常陽」回転プラグ制御系計算機の更新																																	
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	F.株式会社アセンド																																									
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)																																				
	事業費(物件費)	平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務	166.7																																							
計		166.7	計		0																																					
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック																																					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセンド	8050001004814	平成31年度実験炉付帯設備、メンテナンス設備及び照射装置組立検査施設等点検、補修、維持管理等に係る業務	166.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社アセンド	8050001004814	核燃料物質使用施設等における放射線管理業務請負契約	101	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社アセンド	8050001004814	高速実験炉「常陽」の付帯設備に関する運転業務	62.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社アセンド	8050001004814	伝熱流動試験施設の運転・保守に係る業務	61.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気	342.4	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(北地区)で使用する電気	179.7	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	
7	株式会社NESI	2010501019247	炉心・プラント管理、照射試験解析、計量管理・保障措置及び保守支援システム整備等に係る業務	77.6	随意契約 (その他)	-	100%	
8	株式会社NESI	2010501019247	炉心損傷評価に係る解析コード保守・運用業務	49.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	株式会社NESI	2010501019247	原型炉知識データ整備業務	48.9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
10	東興機械工業株式会社	9050001004607	実験炉冷却系設備等点検補修及びデータ収集等に係る業務	92.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	東興機械工業株式会社	9050001004607	冷却系安全性試験施設等の保守に係る業務	90.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	東興機械工業株式会社	9050001004607	「常陽」埋設感震器用観測井掘削作業	24.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
13	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	高温ガス炉の導入に向けた概念設計	134.2	随意契約 (公募)	2	-	
14	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	HTTR制御棒交換機の保守点検作業	49.7	随意契約 (その他)	-	-	
15	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	「常陽」核計装設備の点検及び中性子検出器保持駆動装置の分解点検	44.8	随意契約 (その他)	-	-	
16	富士電機株式会社	9020001071492	高速実験炉「常陽」第2SFF冷却塔の更新	112.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
17	富士電機株式会社	9020001071492	「常陽」電源設備遮断器及び無停電電源設備の点検	94.9	随意契約 (公募)	1	-	
18	富士電機株式会社	9020001071492	高速実験炉「常陽」燃料取扱設備シーケンサの点検・整備	30.3	随意契約 (その他)	-	-	

19	検査開発株式会社	4050001004818	各種試験試料の分析・評価に係る業務	39.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	検査開発株式会社	4050001004818	照射装置組立検査設備の整備・管理及び「常陽」照射試験に関する技術検討、炉心構成要素部材の管理に係る業務	29	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
21	検査開発株式会社	4050001004818	高速実験炉「常陽」原子炉冷却系統施設等の保守管理業務に関する労働者派遣契約	27.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
22	三菱重工業株式会社	8010401050387	高温ガス炉の導入に向けた概念設計	80	随意契約 (公募)	2	-	
23	三菱重工業株式会社	8010401050387	1次冷却設備ヘリウム循環機回転数制御装置等の点検・整備作業	60.4	随意契約 (その他)	-	-	
24	三菱重工業株式会社	8010401050387	「常陽」補助冷却機の耐震補強対策に係る詳細設計	43.7	随意契約 (公募)	1	-	
25	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	HTTR原子炉施設(補機/一般冷却水設備、圧縮空気設備等)の運転保守業務	120.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
26	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	連続水素製造試験設備圧力容器の性能検査に向けた整備作業	16.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
27	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子力施設建設等に係る安全衛生管理業務の労働者派遣契約	13.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
28	太陽計測株式会社	6010801006420	「常陽」回転プラグ制御系計算機の更新	148	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
29	太陽計測株式会社	6010801006420	HTTR計測制御系統施設定期点検作業(補助冷却設備計装等)	9.5	随意契約 (公募)	1	-	
30	太陽計測株式会社	6010801006420	熱流動伝熱試験施設のデジタル制御設備の保守点検	4.9	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等			担当部局	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核燃料サイクルの確立に不可欠な、核燃料の再処理に係る技術開発を行う。具体的には、再処理施設の運転及び保守技術の開発を進め、得られた成果を民間事業者に移転することにより、再処理技術の定着・発展に寄与する。また、高レベル放射性廃棄物の地層処分の実現に向けた基盤的な研究開発等を着実に進め、地層処分技術の信頼性の向上を図るとともに、実施主体による処分事業及び国による安全規制を支える技術基盤として整備・提供する。さらに、自らが所有する原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を、計画的、安全かつ合理的に実施するとともに、関連技術開発を効率的に進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ガラス固化処理実証試験を進め、高レベル放射性廃液を早期により安定なガラス固化体にするのと同時に、低レベル放射性廃棄物の処理技術開発、再処理施設の運転・保守技術の開発を進め、得られた知見を民間再処理事業へ反映する。また、高速炉技術開発関連施設等の安全対策・維持管理を継続する。「地層処分研究開発」と「深地層の科学的研究」の2つの研究領域において研究開発を進め、地層処分の安全確保の考え方や評価に関する様々な論拠を支える「知識ベース」を充実させることにより、実施主体が行う地質環境調査や設計・安全評価、国による安全規制上の施策等のための技術基盤を整備する。自らの施設の廃止措置と放射性廃棄物の処理処分及びそれらに必要な技術開発を着実に実施するため、放射性廃棄物関連施設の運転管理や処理施設の整備、人形峠施設等の施設維持管理・解体を着実に継続する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	経常収益	予算額: 運営費交付金	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		運営費交付金	49,940.9	52,401.3	48,910.2	46,365.4	-		
		補助金等	43,062	53,739.6	35,532.4				
		その他	129	163.6	90.6				
		計	10,682	14,926.7	13,989.2				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	53,873	68,829.9	49,612.2				
		運営費交付金収益化基準	79.9%	78.1%	71.6%				
		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	76,266	60,359.5	58,243.4	56,586.6			
		執行額	54,532	66,626.1	47,804.4				
執行率	72%	110%	82%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	6,198.2	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	40,167.2	-						
	計	46,365.4	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標1年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	評価	100	91	100		
			目標値	評価	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	68	68	105	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	件	3	4	4	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	/	単位当たり コスト			-	-	-	レビューシートに機構全体の 活動実績、当初見込みを記 載しており、本シートはその 内訳であることから、当初見 込みは記載しない。
計算式		/		-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有	また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。 その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-																			
	所管府省名	事業番号	事業名																			
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。																				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 																				
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。																					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。 【一般競争入札等】																					
	<div style="text-align: center;"> 【G】核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等 53,511百万円 </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>【G-1】 検査開発株式会社 3,057百万円</td> <td>【G-2】 株式会社E&Eテクノサービス 2,701百万円</td> <td>【G-3】 横証ジオフロンティアPFI株式会社(SPC) 2,292百万円</td> <td>【G-4】 東京電力エナジーパートナー株式会社 1,868百万円</td> <td>【G-5】 株式会社明電舎 1,399百万円</td> <td>【G-6】 原子力エンジニアリング株式会社 976百万円</td> <td>【G-7】 株式会社アセンド 757百万円</td> <td>【G-8】 大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体 672百万円</td> <td>【G-9】 人形峠原子力産業株式会社 654百万円</td> <td>【G-10】 原燃輸送株式会社 599百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: left;"> <tr> <td> 【G-1】 事業概要 ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負 </td> <td> 【G-2】 事業概要 放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負 </td> <td> 【G-3】 事業概要 横証深地層研究計画 地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業 </td> <td> 【G-4】 事業概要 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び日本本部で使用する電気 </td> <td> 【G-5】 事業概要 両腕型マニピュレータスレーブアーム等の製作 </td> <td> 【G-6】 事業概要 減容処理施設に係る運転保守業務請負契約 </td> <td> 【G-7】 事業概要 再処理施設における換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負契約 </td> <td> 【G-8】 事業概要 瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(AI区その8) </td> <td> 【G-9】 事業概要 環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務 </td> <td> 【G-10】 事業概要 使用済燃料等多目的運搬船「開米丸」の使用終了に伴う支払いに関する契約 </td> </tr> </table>			【G-1】 検査開発株式会社 3,057百万円	【G-2】 株式会社E&Eテクノサービス 2,701百万円	【G-3】 横証ジオフロンティアPFI株式会社(SPC) 2,292百万円	【G-4】 東京電力エナジーパートナー株式会社 1,868百万円	【G-5】 株式会社明電舎 1,399百万円	【G-6】 原子力エンジニアリング株式会社 976百万円	【G-7】 株式会社アセンド 757百万円	【G-8】 大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体 672百万円	【G-9】 人形峠原子力産業株式会社 654百万円	【G-10】 原燃輸送株式会社 599百万円	【G-1】 事業概要 ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	【G-2】 事業概要 放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負	【G-3】 事業概要 横証深地層研究計画 地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業	【G-4】 事業概要 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び日本本部で使用する電気	【G-5】 事業概要 両腕型マニピュレータスレーブアーム等の製作	【G-6】 事業概要 減容処理施設に係る運転保守業務請負契約	【G-7】 事業概要 再処理施設における換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負契約	【G-8】 事業概要 瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(AI区その8)	【G-9】 事業概要 環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務
【G-1】 検査開発株式会社 3,057百万円	【G-2】 株式会社E&Eテクノサービス 2,701百万円	【G-3】 横証ジオフロンティアPFI株式会社(SPC) 2,292百万円	【G-4】 東京電力エナジーパートナー株式会社 1,868百万円	【G-5】 株式会社明電舎 1,399百万円	【G-6】 原子力エンジニアリング株式会社 976百万円	【G-7】 株式会社アセンド 757百万円	【G-8】 大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体 672百万円	【G-9】 人形峠原子力産業株式会社 654百万円	【G-10】 原燃輸送株式会社 599百万円													
【G-1】 事業概要 ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	【G-2】 事業概要 放射性廃棄物等の処理、管理及び残材処理・廃止措置に係る業務請負	【G-3】 事業概要 横証深地層研究計画 地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業	【G-4】 事業概要 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び日本本部で使用する電気	【G-5】 事業概要 両腕型マニピュレータスレーブアーム等の製作	【G-6】 事業概要 減容処理施設に係る運転保守業務請負契約	【G-7】 事業概要 再処理施設における換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負契約	【G-8】 事業概要 瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(AI区その8)	【G-9】 事業概要 環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務	【G-10】 事業概要 使用済燃料等多目的運搬船「開米丸」の使用終了に伴う支払いに関する契約													
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	G.検査開発株式会社																					
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途																	
	事業費(物件費)	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	337.2																			
	計		337.2	計	0																	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック																	

支出先上位10者リスト

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	検査開発株式会社	4050001004818	ガラス固化技術開発施設の 固化処理工程等の管理業務 等に係る業務請負	337.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設の換気・電気・ ユーティリティ設備等の保守 業務及び運転に係る分析業 務請負	330.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	検査開発株式会社	4050001004818	環境保全技術開発部所掌施 設の廃止措置に係る業務請 負	304	随意契約 (その他)	-	-	
4	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設における放射線 管理業務請負契約	296.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	検査開発株式会社	4050001004818	Pu燃料工程(原料、焼結、加 工設備)の運転・保守、燃料 開発、安全性向上及び工程 設備整備に係る業務請負	292.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社E&Eテクノ サービス	1050001042564	放射性廃棄物等の処理、管 理及び残材処理・廃止措置に 係る業務請負	536.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社E&Eテクノ サービス	1050001042564	放射性廃棄物の処理、貯蔵 等に係る業務請負	443	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社E&Eテクノ サービス	1050001042564	プルトニウム取扱施設の運 転・保守に係る業務請負	225.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社E&Eテクノ サービス	1050001042564	ペレット製造工程(成型、検査) の運転・保守及び燃料製造技 術開発に係る業務請負	180.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	株式会社E&Eテクノ サービス	1050001042564	プルトニウム転換技術開発施 設の管理業務等に係る業務 請負	159	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	幌延ジオフロンティアP FI株式会社(SPC)	7450001009922	幌延深地層研究計画 地下 研究施設整備(第Ⅱ期)等事 業	2,291.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
12	東京電力エナジーパー トナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構核 燃料サイクル工学研究所及 び旧本部で使用する電気	1,636.9	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	
13	株式会社明電舎	4010701009640	両腕型マニプレータスレー プーム等の製作	441.6	随意契約 (公募)	1	-	
14	株式会社明電舎	4010701009640	両腕型マニプレータ構成ユ ニットの製作	417.9	随意契約 (公募)	1	-	
15	株式会社明電舎	4010701009640	残留ガラス除去装置の製作	239.9	随意契約 (公募)	1	-	
16	株式会社明電舎	4010701009640	固体廃棄物減容処理施設の セル内遠隔操作機器に関 する遠隔保守試験	220	随意契約 (公募)	1	-	
17	原子力エンジニアリン グ株式会社	1050001004639	減容処理棟施設に係る運転 保守業務請負契約	417.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	解体分別保管棟の運転保守及び大型廃棄物の取出し業務請負契約	114.6	随意契約 (その他)	-	-		
19	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	排水貯留ポンドのライニング補修作業	39.5	随意契約 (その他)	-	-		
20	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	汚染除去場の不要物品の撤去作業	38.9	随意契約 (その他)	-	-		
21	株式会社アセンド	8050001004814	再処理施設における換気・ユーティリティ設備等の運転管理及び分析作業に係る業務請負契約	316.6	随意契約 (その他)	-	-		
22	株式会社アセンド	8050001004814	OWTF換気空調設備等の運転維持管理及び規定類整備業務	71.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-		
23	株式会社アセンド	8050001004814	再処理施設周辺の陸上・海洋環境監視等に係る業務請負	69.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-		
24	株式会社アセンド	8050001004814	個人被ばく管理に係る業務	25.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-		
25	大林・大成・安藤・間特定建設工事共同企業体	2010401051696	29東濃 瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A工区その8)	672	随意契約 (公募)	1	99.8%		
26	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	環境保全技術開発部所掌施設の運転・保守に係る業務	259.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-		
27	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	共通施設等設備の運転保守及び建築物の営繕等に係る業務	118.7	随意契約 (その他)	-	-		
28	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	人形峠環境技術センターの核物質防護等に係る警備業務	88.6	指名競争契約 (最低価格)	1	-		
29	人形峠原子力産業株式会社	3260001020092	資源施設等の安全管理に係る業務	84.7	随意契約 (その他)	-	-		
30	原燃輸送株式会社	6010401009518	使用済燃料等多目的運搬船「開栄丸」の使用終了に伴う支払いに関する契約	595.2	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「もんじゅ」については、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月原子力関係閣僚会議決定)に基づき、安全かつ着実な廃止措置の実施への対応及び廃止措置を進める上で必要となる技術開発を進める。また、新型転換炉原型炉「ふげん」については、原子炉周辺機器等の解体撤去を進めるとともに、使用済燃料の搬出に向けて、必要な取組を計画的に進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	高速増殖原型炉「もんじゅ」について、平成28年12月の原子力関係閣僚会議で決定された廃止措置への移行に基づき、廃止措置に関する基本的な計画の策定や安全かつ着実に廃止措置を実施できる体制の整備を実施する。「ふげん」について、廃止処置、使用済燃料の搬出等を着実に継続する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	執行額	経常収益	予算額: 運営費交付金			28,338.4	30,158.6	-	
			運営費交付金			25,609.4			
			補助金等	-	-	-			
			その他		6,375.4	1,828			
			計	0	6,375.4	27,437.4			
		運営費交付金収益の割合	#DIV/0!	0.0%	93.3%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用		予算額			28,364.8	30,180.9		
			執行額			27,432.7			
		執行率	-	-	97%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	0	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	30,158.6	-						
	計	30,158.6	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標1年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	91	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	-	-	2	-	-
当初見込み		編	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果報道発表数	活動実績	件	-	-	0	-	-
当初見込み		件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	レビューシートに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。
計算式		/	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。</p> <p>また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。</p> <p>加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。</p> <p>その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 										
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。											
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。											
	<div style="text-align: center;"> 【H】敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動 28,302百万円 </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>【H-1】 Orano Cycle Japan Projects株式会社 5,063百万円</td> <td>【H-2】 富士電機株式会社 2,888百万円</td> <td>【H-3】 FTEC株式会社 2,662百万円</td> <td>【H-4】 トーワエレックス株式会社 1,452百万円</td> <td>【H-5】 株式会社TAS 1,409百万円</td> <td>【H-6】 三菱重工業株式会社 1,205百万円</td> <td>【H-7】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 1,027百万円</td> <td>【H-8】 関西電力株式会社 932百万円</td> <td>【H-9】 株式会社ナスカ 815百万円</td> <td>【H-10】 株式会社NESI 441百万円</td> </tr> </table>			【H-1】 Orano Cycle Japan Projects株式会社 5,063百万円	【H-2】 富士電機株式会社 2,888百万円	【H-3】 FTEC株式会社 2,662百万円	【H-4】 トーワエレックス株式会社 1,452百万円	【H-5】 株式会社TAS 1,409百万円	【H-6】 三菱重工業株式会社 1,205百万円	【H-7】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 1,027百万円	【H-8】 関西電力株式会社 932百万円	【H-9】 株式会社ナスカ 815百万円
【H-1】 Orano Cycle Japan Projects株式会社 5,063百万円	【H-2】 富士電機株式会社 2,888百万円	【H-3】 FTEC株式会社 2,662百万円	【H-4】 トーワエレックス株式会社 1,452百万円	【H-5】 株式会社TAS 1,409百万円	【H-6】 三菱重工業株式会社 1,205百万円	【H-7】 東芝エネルギーシステムズ株式会社 1,027百万円	【H-8】 関西電力株式会社 932百万円	【H-9】 株式会社ナスカ 815百万円	【H-10】 株式会社NESI 441百万円			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	H.Orano Cycle Japan Projects株式会社											
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)						
	事業費(物件費)	輸送キャスクの許認可及び製造を含むJAEAの使用済燃料の管理のための調整に係る契約	4,894.2									
計		4,894.2	計		0							
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック						

支出先上位10者リスト

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	輸送キャスクの許認可及び製造を含むJAEAの使用済燃料の管理のための調整に係る契約	4,894.2	随意契約 (その他)	-	-	ふげんの廃止措置を着実に推進するため、使用済燃料の搬出に関する技術的検討を進めてきており、搬出に向けた詳細工程の検討等を行うための準備契約を締結した。本件については随意契約における「特命クライテリア」の「研究開発、実験等の成果の連続性、継続性の確保のために契約相手方が一に限定されるもの」及び「核兵器の不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるもの。放射性物質の利用及び管理又は原子力施設の緊急事態への対応を目的とする安全に関連する活動のためのものであり、契約の相手方が一に特定されるもの」に該当することから、随意契約とした。
2	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	特殊使用済燃料の輸送及び再処理のための検討(輸送容器及び搬出までの詳細工程の検討)	66.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	使用済燃料等の解体、再処理及び輸送に関する成立性検討	58.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	使用済燃料等の再処理及び輸送に関する成立性検討	30.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	Orano Cycle Japan Projects株式会社	6010401097884	もんじゅナトリウムのフランスでの処理に関するフィージビリティスタディ	13.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	富士電機株式会社	9020001071492	燃料取扱・処理貯蔵設備及び廃棄物処理設備 定期設備点検(A・C系)	838.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	富士電機株式会社	9020001071492	放射線監視設備(プロセスモニタ)の更新	418	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	富士電機株式会社	9020001071492	液体廃棄物処理系 薬品供給ポンプ更新	257.7	随意契約 (公募)	1	-	
9	FTEC株式会社	1210001010546	もんじゅ原子炉補助設備等定期設備点検(A・C系)	1,176	随意契約 (その他)	-	-	「もんじゅ」の設備の信頼性及び健全性を維持するために実施する点検の経費であり、当該点検の履行能力を有する者は、当該設備の仕様内容を熟知する等技術的な知見を有する、当該設備の設計・製作を実施した一者に特定されることから、随意契約における「特命クライテリア」の「高速増殖原型炉もんじゅの設備・機器に関して、点検・保守技術の集大成を行う目的で、点検・保守、故障・不具合履歴の情報等に係る十分な知見を有するとして、機構が選定した企業と、点検・保守契約を締結するとき」に該当することから、随意契約とした。
10	FTEC株式会社	1210001010546	補助設備運転業務	191.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	FTEC株式会社	1210001010546	放射線管理業務	135.2	随意契約 (その他)	-	-	

12	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ1次主冷却系等設備定期設備点検(A・C系)	980.5	随意契約(その他)	-	-	
13	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ1次主冷却系等設備定期設備点検(A・C系)交換部品の製作	125.9	随意契約(公募)	1	-	
14	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ中央計算機システム類更新に伴う詳細設計検討	89.1	随意契約(公募)	1	-	
15	株式会社TAS	4210001010857	ふげん設備の運転等業務	204.8	一般競争契約(最低価格)	1	-	
16	株式会社TAS	4210001010857	ふげんにおける放射線安全管理業務	180.6	一般競争契約(最低価格)	1	-	
17	株式会社TAS	4210001010857	ふげん設備の保守等業務	156.1	一般競争契約(最低価格)	1	-	
18	三菱重工業株式会社	8010401050387	もんじゅ原子炉格納容器等設備定期設備点検(A・C系)	447.7	随意契約(その他)	-	-	
19	三菱重工業株式会社	8010401050387	模擬燃料集合体の設計・製作	342.5	随意契約(公募)	1	-	
20	三菱重工業株式会社	8010401050387	空調用冷水設備I空調用冷凍機I B(674_HX001B)の分解調査作業	100.2	随意契約(その他)	-	-	
21	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	もんじゅ燃料交換設備等点検	743.1	随意契約(その他)	-	-	
22	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	燃料取出し(原子炉容器から炉内中継装置間)作業の技術支援	172.2	随意契約(公募)	1	-	
23	東芝エネルギーシステムズ株式会社	7020001121200	もんじゅ燃料交換設備等定期設備点検	61.3	随意契約(その他)	-	-	
24	関西電力株式会社	3120001059632	高速増殖原型炉もんじゅで使用する電気	932.1	一般競争契約(最低価格)	2	84.9%	
25	株式会社ナスカ	6050001004758	高速増殖原型炉もんじゅの核物質防護に係る警備業務	554.8	指名競争契約(最低価格)	3	-	
26	株式会社ナスカ	6050001004758	原子炉廃止措置研究開発センターの核物質防護等に係る警備業務	198.4	指名競争契約(最低価格)	3	-	
27	株式会社ナスカ	6050001004758	高速増殖原型炉もんじゅにおける個人の信頼性評価等労働者派遣契約	39.2	一般競争契約(総合評価)	1	-	
28	株式会社NESI	2010501019247	もんじゅの各種システム運用と計算機関連業務	209	随意契約(その他)	-	100%	
29	株式会社NESI	2010501019247	技術情報環境の維持・最適化作業	29.8	随意契約(その他)	-	-	
30	株式会社NESI	2010501019247	原型炉知識データ整備業務	19.1	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 松浦 重和			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イノベーション創出等に向けた産学官との連携強化、民間の原子力事業者への核燃料サイクル技術支援、国際的な協力・貢献等により社会への成果の還元を図るとともに、広報・アウトリーチ活動の強化により社会からの信頼確保に取り組む。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	研究成果の最大化を図り、成果を広く国民・社会に還元するとともに、イノベーション等創出戦略を策定し、展開する。民間の原子力事業者からの要請に応じて、情報の提供や人的支援及び要員の受入れによる養成訓練を継続する等、民間事業の推進に必要な技術支援を行う。我が国の原子力技術等を世界で活用していくため、国際戦略を策定し、国際協力と国際化を積極的に推進するとともに、国際機関の委員会に専門家を派遣すること等により、国際基準作り等に参加し、国際貢献を果たす。積極的に情報の提供・公開を行い、事業の透明性を確保しつつ、情報の知識化を進めるとともに、容易にアクセスでき、わかりやすい形で積極的に情報を提供・公開する。また、丁寧な広聴・広報・対話活動により、社会や立地地域からの理解と信頼を得る。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	執行額	経常収益	予算額: 運営費交付金	4,146.2	4,321.2	3,323.3	3,736.6	-	
		運営費交付金	4,009	4,117.2	2,809.1				
		補助金等	26	10.1	9.5				
		その他	574	393.5	684				
		計	4,609	4,520.8	3,502.7				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	87.0%	91.1%	80.2%				
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	予算額	3,695	4,445.7	3,344.6	3,760				
	執行額	4,600	4,518.6	3,495.1					
執行率	124%	102%	105%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	1,675.8	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	2,060.8	-						
	計	3,736.6	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標1年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	評価	100	91	100		
			目標値	評価	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	91	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	査読付き論文の公開数	活動実績	編	編	9	1	0	-
当初見込み		編	編	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	共同研究等契約件数	活動実績	件	件	236	245	244	-
当初見込み		件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト			-	-	-	レビューシートに機構全体の活動実績、当初見込みを記載しており、本シートはその内訳であることから、当初見込みは記載しない。
計算式		/		-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人原子力研究開発機構において、支出先の選定に当たっては、原子力研究開発の特殊性により、一定の二者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、二者応札又は二者応募となったものはないか。	有	また、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、会計検査院、公正取引委員会委員や行政事業レビューの評価者を務める有識者に参画していただき、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	加えて、公共サービス改革法に基づく入札(市場化テスト)にも取り組み、仕様書等の見直しを行い、更なる競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	その他、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。
	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力分野の研究開発は高度な専門性が必要であるため、その知見を有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	業務運営のさらなる透明性を確保するために、原子力機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務のさらなる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続きへ順次移行する。 ・契約監視委員会の「中間とりまとめ(平成28年7月公表)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。 										
備考	【支出先上位10者リスト】 ※一部の一般競争契約等の落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表としている。 ※複数のセグメントに対して支出のある契約については、支出額の最も大きいセグメントに記載している。											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。											
	<div style="text-align: center;"> 【1】産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動 3,373百万円 </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>【1-1】 株式会社 NESI 164百万円</td> <td>【1-2】 公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 66百万円</td> <td>【1-3】 株式会社 TAS 35百万円</td> <td>【1-4】 株式会社紀伊國屋書店 35百万円</td> <td>【1-5】 株式会社ホクシン 33百万円</td> <td>【1-6】 公益財団法人日本海洋科学振興財団 32百万円</td> <td>【1-7】 株式会社ベスコ 21百万円</td> <td>【1-8】 轟産業株式会社 21百万円</td> <td>【1-9】 JPC株式会社 20百万円</td> <td>【1-10】 株式会社アSEND 17百万円</td> </tr> </table>			【1-1】 株式会社 NESI 164百万円	【1-2】 公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 66百万円	【1-3】 株式会社 TAS 35百万円	【1-4】 株式会社紀伊國屋書店 35百万円	【1-5】 株式会社ホクシン 33百万円	【1-6】 公益財団法人日本海洋科学振興財団 32百万円	【1-7】 株式会社ベスコ 21百万円	【1-8】 轟産業株式会社 21百万円	【1-9】 JPC株式会社 20百万円
【1-1】 株式会社 NESI 164百万円	【1-2】 公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 66百万円	【1-3】 株式会社 TAS 35百万円	【1-4】 株式会社紀伊國屋書店 35百万円	【1-5】 株式会社ホクシン 33百万円	【1-6】 公益財団法人日本海洋科学振興財団 32百万円	【1-7】 株式会社ベスコ 21百万円	【1-8】 轟産業株式会社 21百万円	【1-9】 JPC株式会社 20百万円	【1-10】 株式会社アSEND 17百万円			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社 NESI											
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)						
	事業費(物件費)	SPLICEコードの知識処理技術による高度化と汎用性向上に係る研究開発業務に関する労働者派遣契約	20									
計		20	計			0						
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック					

支出先上位10者リスト

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NESI	2010501019247	SPLICEコードの知識処理技術による高度化と汎用性向上に係る研究開発業務に関する労働者派遣契約	20	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社NESI	2010501019247	拠点化計画推進に関する作業	15	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社NESI	2010501019247	レーザー加工シミュレーションコード「SPLICE」の機能追加及び検証作業	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社NESI	2010501019247	研究開発成果の普及推進に関する労働者派遣契約	10.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社NESI	2010501019247	エネルギー研究開発拠点化計画の推進及び産学官連携拠点の連携活用推進に関する労働者派遣契約	10.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	3210005006423	大型水槽を用いたレーザー切断時粉じん挙動データ取得及び調査	36.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	3210005006423	レーザー切断パラメータ自動制御向け信号処理条件最適化調査検討	29.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社TAS	4210001010857	点群データ構築のためのR/Bレーザー計測作業	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	株式会社TAS	4210001010857	原子力関連技術の成果普及に関する労働者派遣契約	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社TAS	4210001010857	高真空排気装置の製作	4.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
11	株式会社TAS	4210001010857	産業創出解体実証研修業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	2019年外国雑誌の購入	28.1	随意契約 (公募)	1	100%	
13	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	InCites及びJournal&HighlyCitedData利用契約	6.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
14	株式会社ホクシン	8210001003411	ナトリウム蒸留用誘導加熱装置の製作	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	株式会社ホクシン	8210001003411	表面微細観察顕微鏡の購入	8.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
16	株式会社ホクシン	8210001003411	分析機器の設置作業	5.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
17	株式会社ホクシン	8210001003411	試験体不活性ガス雰囲気維持治具の購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
18	公益財団法人日本海洋科学振興財団	8010505000081	2019年度むつ科学技術館の運営管理業務	31.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	公益財団法人日本海洋科学振興財団	8010505000081	講演会及びサイエンスカフェの開催業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社ベスコ	1010401027045	広報・相互理解促進活動等業務	19.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	株式会社ベスコ	1010401027045	幌延深地層研究センターを活用した地元住民等との相互理解のための収集意見分析	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
22	轟産業株式会社	9210001002528	閉空間内レーザー切断実験装置の製作	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

23	轟産業株式会社	9210001002528	表面状態微細分析装置の購入	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
24	轟産業株式会社	9210001002528	真空蒸着装置の購入	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
25	轟産業株式会社	9210001002528	試験消耗品等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
26	JPC株式会社	7050001005929	情報公開・情報発信支援及び ネットワーク保守作業	13.5	随意契約 (その他)	-	100%	
27	JPC株式会社	7050001005929	「外国出張管理システム」等 の保守・運用サポート作業	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
28	JPC株式会社	7050001005929	核燃料サイクル工学研究所 公開ウェブサイトの改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
29	JPC株式会社	7050001005929	ウェブアクセシビリティ方針の 運用開始に係るホームページ の改善支援作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社アSEND	8050001004814	図書館における学術情報及び 成果情報の管理に係る業務	16.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-